

# 台灣経済の現状と展望

## ～台灣企業の「チャイナ+α」戦略の行方～

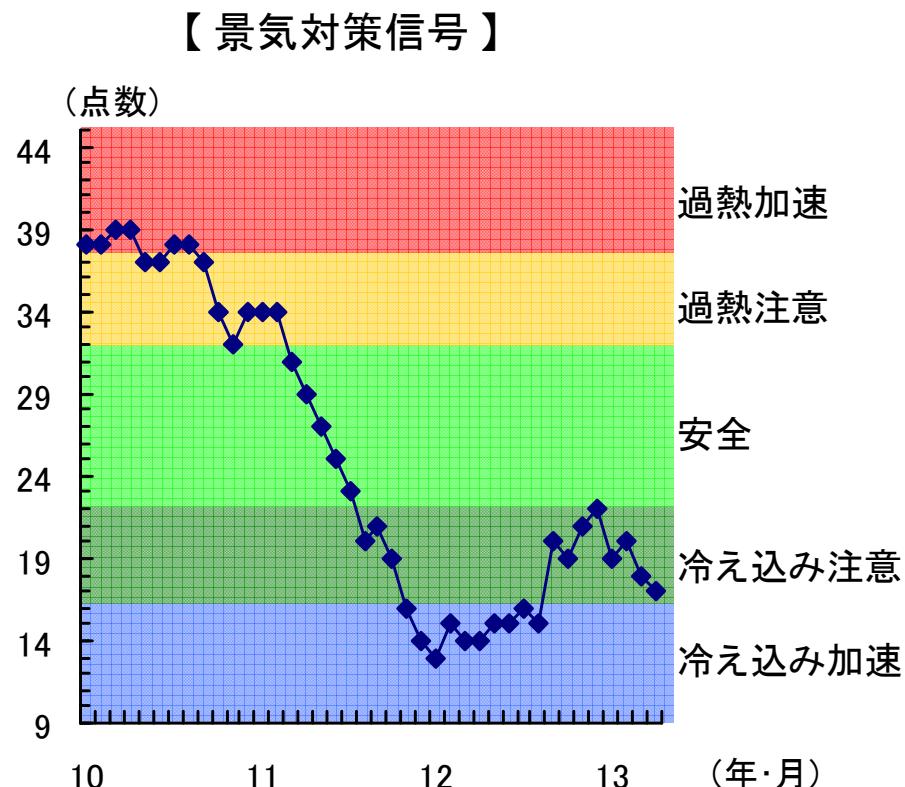
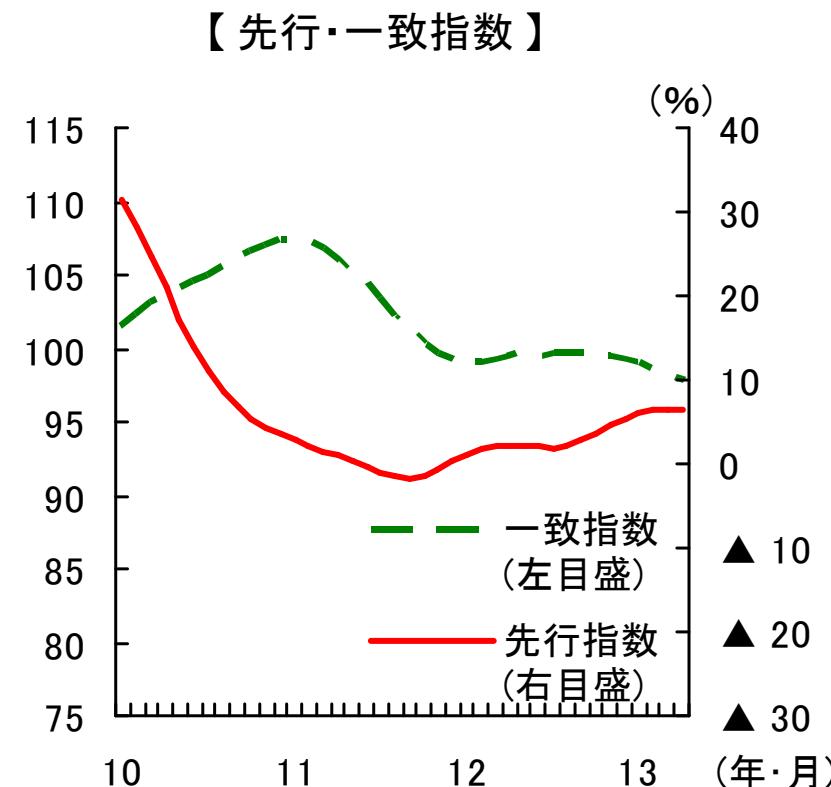
- I. 台湾の景気の現状
- II. 台湾を取り巻く経済環境
- III. 台湾の景気の行方
- IV. 台湾企業の「チャイナ+α」戦略の行方

2013年6月

みずほ総合研究所  
調査本部アジア調査部  
中国室長  
伊藤 信悟

# I. 台湾の景気の現状

- 一致指数は、2012年9月をピークに減速続く
  - ・ 先行指数についても、上昇ペースが鈍化し、足元頭打ちの状態に
- 景気対策信号も「冷え込み注意」の範囲で推移しており、力強さを欠く状態

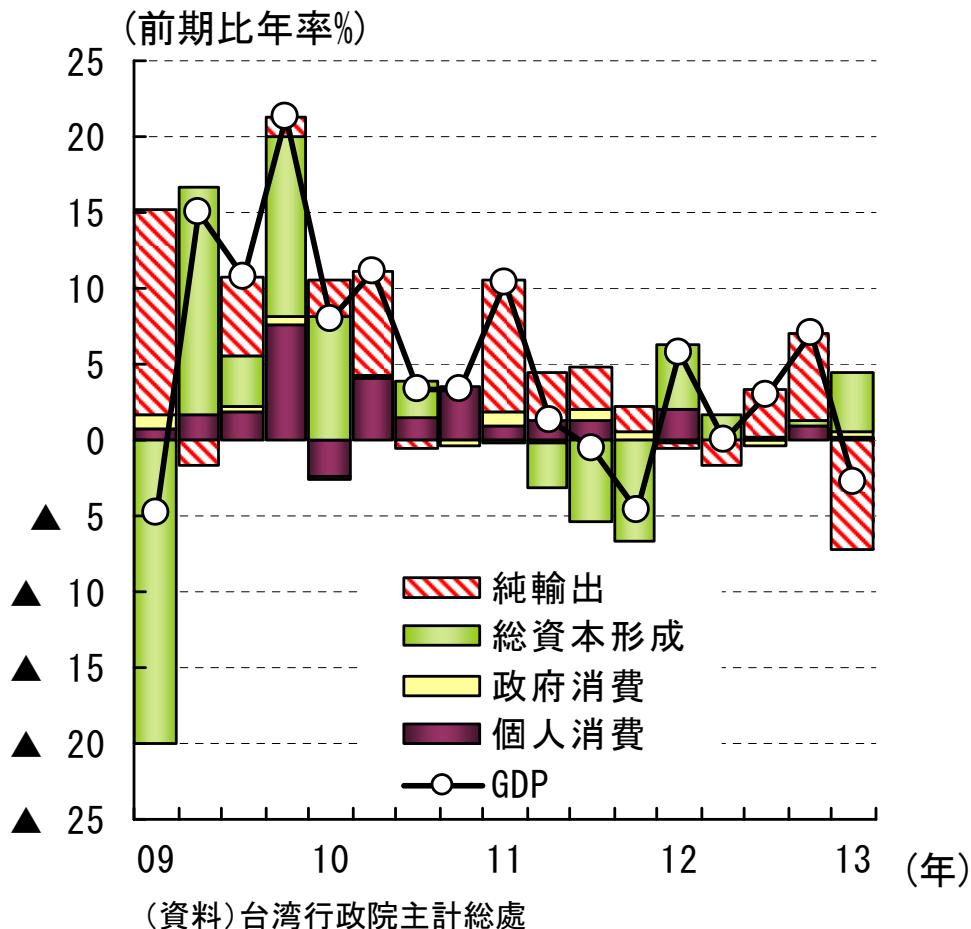


# (1) 実質GDP成長率

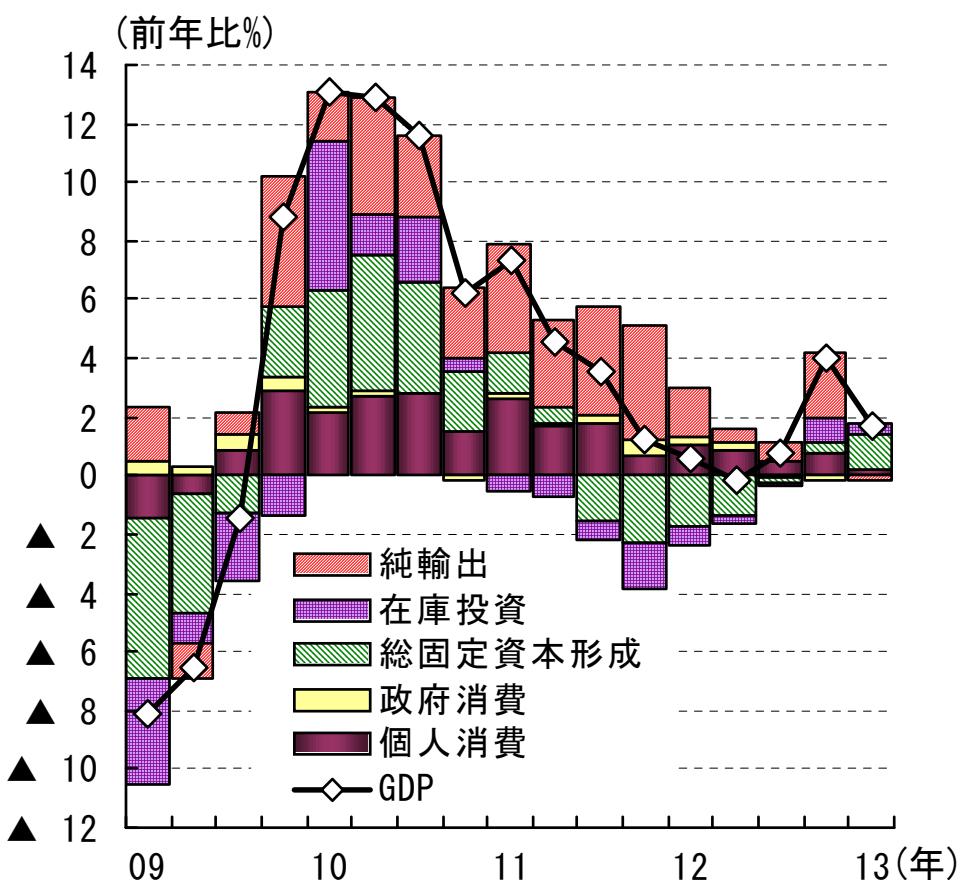
- 2013年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で▲2.7%と再びマイナスに(2012年10～12月期は同+7.1%)
  - ・前年比でも+1.7%と減速(2012年10～12月期は同+4.0%)

## 【台湾の実質GDP成長率】

### ① 前期比年率(季節調整値)



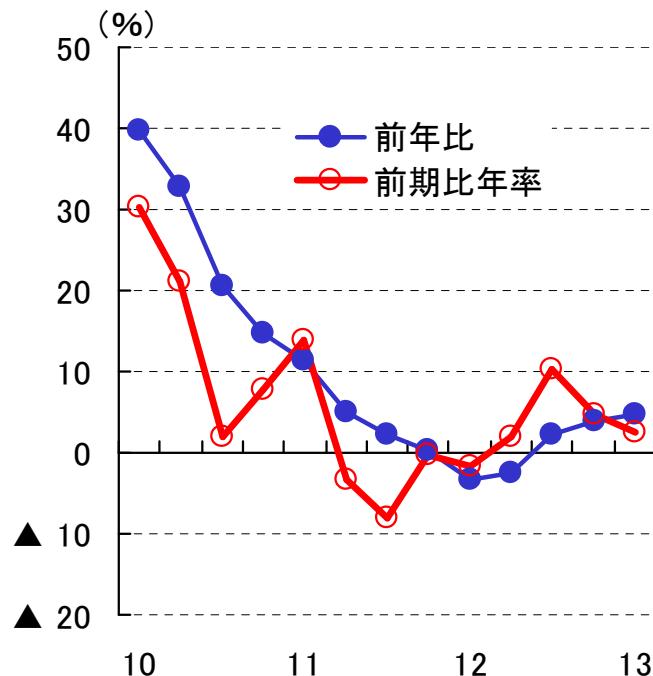
### ② 前年比



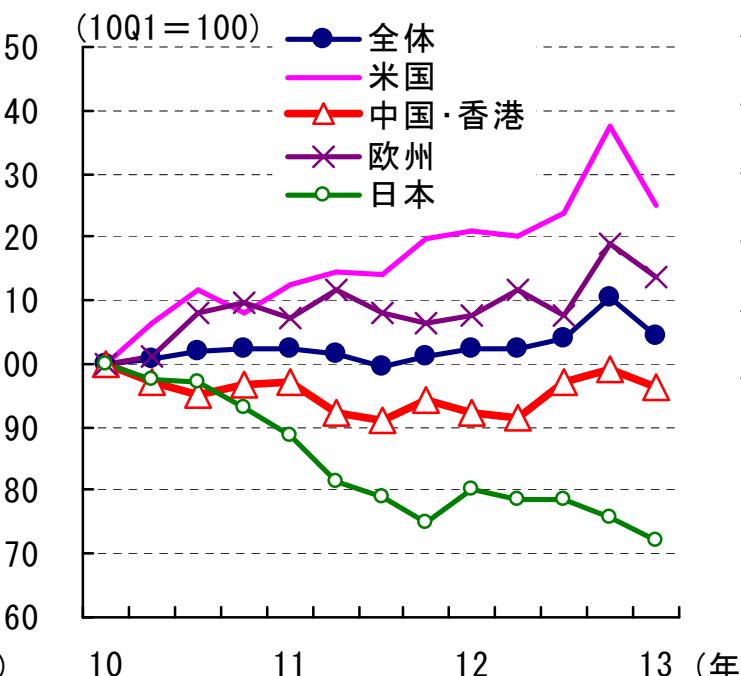
## (2) 輸出

- 2013年1~3月期の財・サービス輸出の実質伸び率は前期比年率で+2.5%（前年比では+4.8%）。2四半期連続で減速
- ・2013年1~3月期は先進国・中国を問わず、輸出受注が弱含み。財別にみても、液晶パネルを主体とする精密機器を筆頭に、受注が軟化

【台湾の実質輸出伸び率】

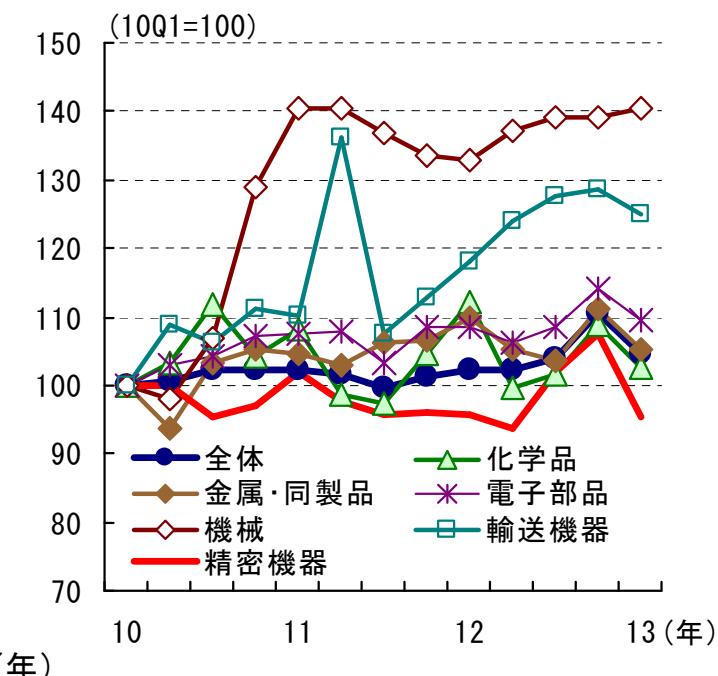


【輸出受注指数(国・地域別)】



(注) SNAベースの財貨・サービス輸出。  
(資料) 台湾行政院主計總處

【輸出受注指数(財別)】



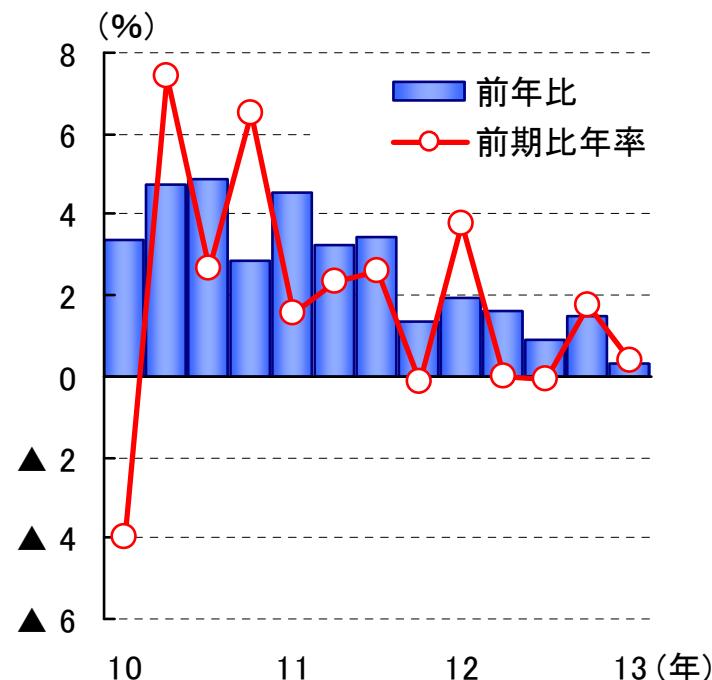
(注) 季節調整値。  
(資料) 台湾経済部統計處

### (3)個人消費

○個人消費の伸びも減速し、2013年1～3月期の前期比年率伸び率は+0.4%（前年比では+0.3%）

- ・実質賃金の低迷に加え、暖冬効果、IT機器・家電の新旧交代の狭間ゆえの買い控え、円安を背景とした値下げ期待による自動車の買い控えなどが原因

【個人消費実質伸び率】



(注)前期比年率は季節調整値。

(資料)台湾行政院主計總處

【個人消費実質伸び率】

(費目別寄与度)

(単位:前期比年率%)

		個人消費	食品・飲料	酒・タバコ	衣類・靴	住宅・光熱	家庭設備・サービス	医療・保健
12	Q1	3.7	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.3
	Q2	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
	Q3	▲ 0.1	▲ 1.0	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
	Q4	1.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.5	0.2	0.2
13	Q1	0.4	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
		交通	通信	レジャー・文化	教育	飲食・ホテル	その他	
Q1	▲ 0.2	0.8	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	2.4		
Q2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2		
Q3	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.4	0.2		
Q4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	▲ 0.8		
Q1	▲ 0.8	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3	1.2		

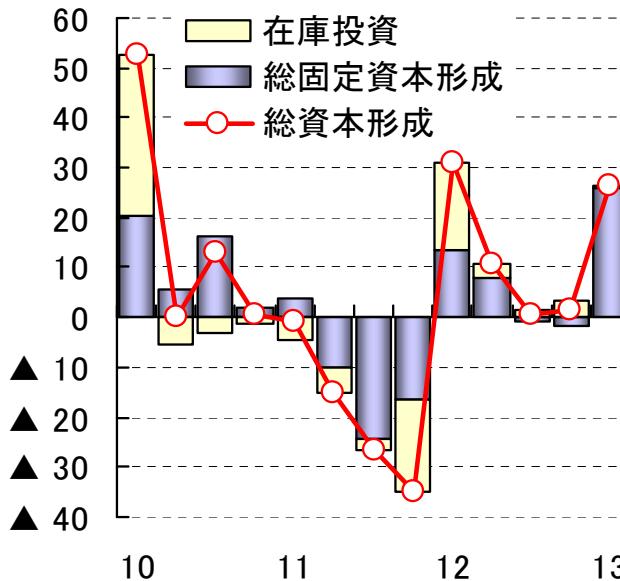
(注)費目別の数値はみずほ総合研究所推計。

(資料)台湾行政院主計總處

## (4) 総資本形成

- 他方、2013年1～3月期の総資本形成(総固定資本形成+在庫品増減)の伸び率は前期比年率+26.5%と高い
  - ・その主因は総固定資本形成の高い伸び
    - TSMCによる先進設備導入の動きが民間設備投資の力強い伸びをけん引した模様
    - 公営企業による投資の前倒しの影響
- ただし、輸出や個人消費の弱さを補うほどの強さはなかった

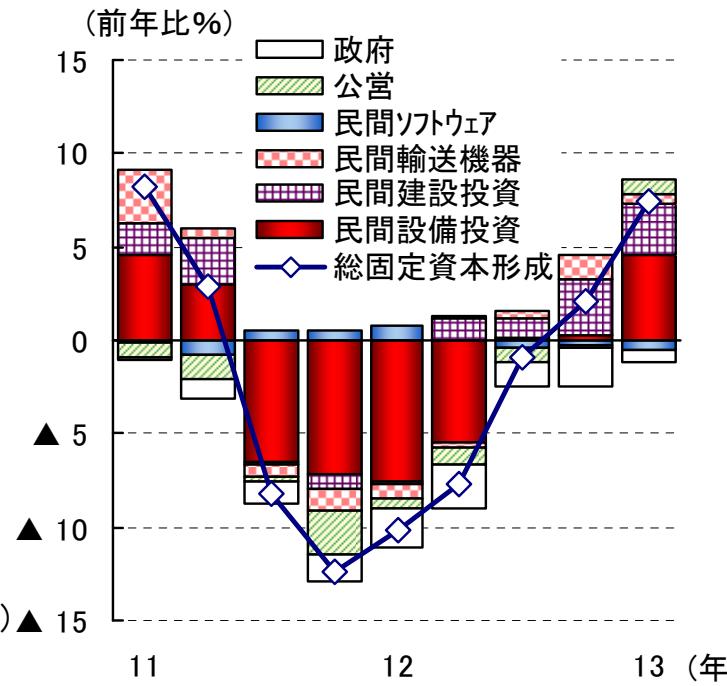
【総資本形成の実質伸び率】  
(前期比年率%)



(注)季節調整値。総固定資本形成、在庫投資の寄与度分解は推計値。

(資料)台湾行政院主計総處

【総固定資本形成実質伸び率】  
(寄与度分解)



(資料)台湾行政院主計総處

【総固定資本形成実質伸び率】  
(主体・目的別)

	12年				13年
	Q2	Q3	Q4	Q1	
合計	▲ 7.7	▲ 0.9	2.1	7.4	
建設投資	▲ 1.6	▲ 0.2	1.1	4.1	
公営	16.9	19.2	▲ 15.6	3.8	
政府	▲ 15.2	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 7.3	
民間	3.9	3.7	10.7	6.8	
輸送機器	▲ 8.0	3.7	24.3	6.9	
公営	▲ 52.5	▲ 52.2	6.0	▲ 19.5	
政府	▲ 3.3	44.6	17.7	▲ 11.1	
民間	▲ 5.0	7.9	27.0	7.8	
設備投資	▲ 15.4	▲ 1.4	1.2	15.8	
公営	▲ 14.4	▲ 12.2	2.5	22.4	
政府	▲ 12.4	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 1.8	
民間	▲ 15.7	0.3	0.9	15.6	
ソフトウェア等	0.6	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 5.6	
公営	▲ 2.8	▲ 12.0	▲ 2.7	7.0	
政府	▲ 31.2	▲ 13.8	▲ 5.1	2.6	
民間	2.3	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 6.0	

(資料)台湾行政院主計総處

## II. 台湾を取り巻く経済環境

- 米国経済
  - ・ 政府支出の減少が下押し圧力となるが、住宅市場の回復とともに家計のバランスシート調整が進展し、民間需要は堅調
- 欧州経済
  - ・ 景気回復が遅れ、2013年の成長見通しは下振れ。2014年は財政面からの下押し圧力がやや緩和
- 日本経済
  - ・ 2013年度は景気対策と円安の追い風で、内外需ともに回復。後半は駆け込み需要で加速。2014年度は、消費税率引き上げの影響で一時的に落ち込むが景気後退は回避
- 中国経済
  - ・ 生産能力過剰の是正や不動産開発投資の抑制などの影響を主因として成長率が下振れ。+7%台の成長にとどまる

## 【世界経済見通し総括表】

(前年比、%)

暦年	2011年	2012年	2013年	2014年
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
予測対象地域計	3.8	3.1	2.9	3.6
日米ユーロ圏	1.3	1.2	0.9	1.6
米国	1.8	2.2	1.6	2.2
ユーロ圏	1.5	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8
日本	▲ 0.6	2.0	1.8	1.6
アジア	7.5	6.1	6.1	6.3
NIEs	4.1	1.7	2.1	3.4
ASEAN5	4.5	6.1	5.4	5.1
中国	9.3	7.8	7.8	7.7
インド	7.5	5.0	4.7	5.3
オーストラリア	2.4	3.6	2.6	2.9
ブラジル	2.7	0.9	2.7	3.4
ロシア	4.3	3.4	2.9	3.7
日本(年度)	0.2	1.2	2.7	0.6
原油価格(WTI, \$/bbl)	95	94	89	90

(注)予測対象地域計はIMFによる2011年GDPシェア(PPP)により計算。

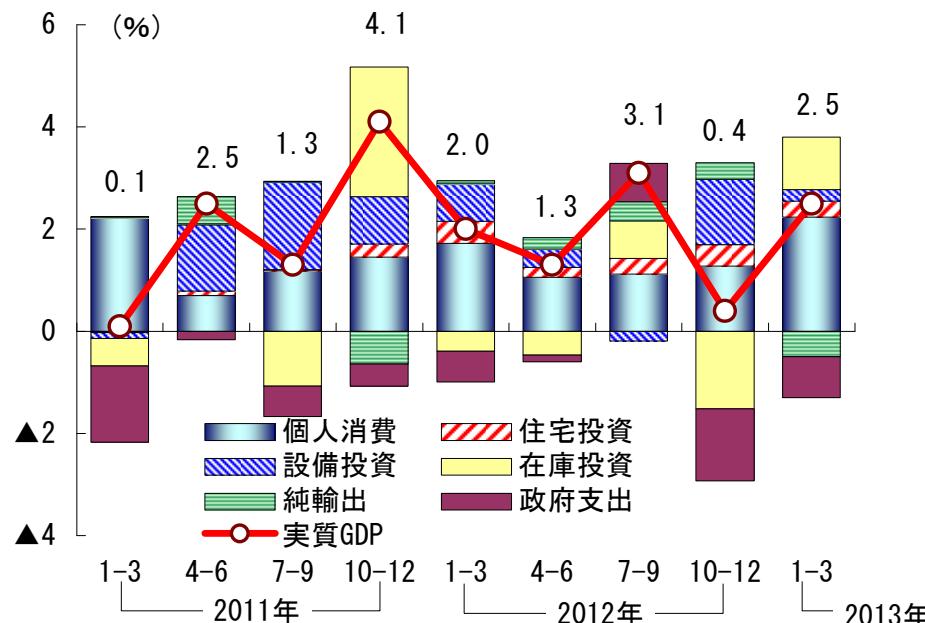
(資料)IMF, みずほ総合研究所

# (1) 米国経済

○ 2013年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と堅調

- ・個人消費は同+3.2%、住宅投資は同+12.6%と好調。在庫投資の寄与度は年率+1%Ptと成長率を押し上げ  
—— 株高、住宅価格上昇の資産効果が、実質増税による所得の下押し圧力を相殺し、個人消費を押し上げ
- 4月の失業率が就業率の上昇を伴いつつ、7.5%に低下するなど、雇用も堅調
- ・一方、政府支出は前期比年率▲4.7%と削減が続き、下押し圧力に

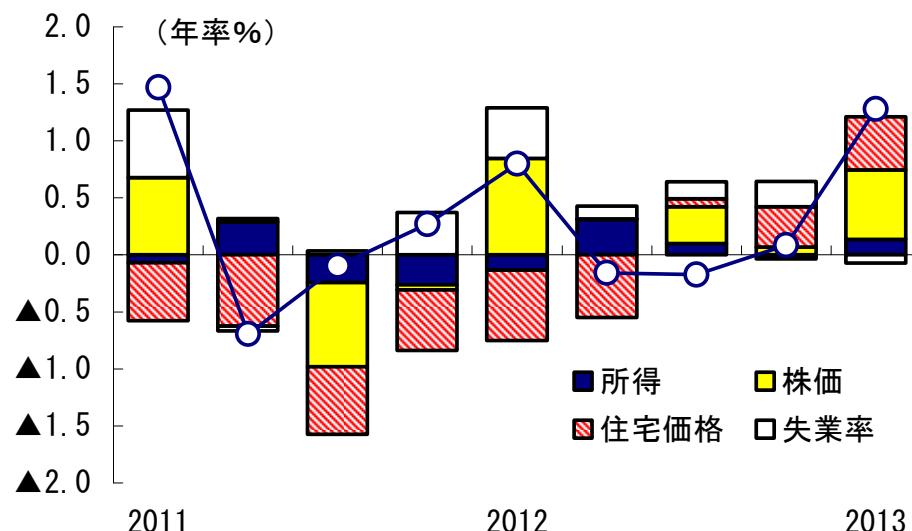
【米国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度】



(注) 折れ線グラフと数値は実質GDP成長率(前期比年率)。  
棒グラフは各需要項目の寄与度。

(資料) 米国商務省

【個人消費の変動と要因分解】



(注) 一人当たり実質個人消費の対数前期差を被説明変数とする消費関数を推計し要因分解。なお推計式は定数項を含み、グラフでは消費の伸びから定数項分を控除。

(資料) みずほ総合研究所

○ 2013年の米国の実質GDP成長率を+1.6%、2014年を+2.2%と予測(2012年は+2.2%)

- ・政府支出は、削減幅が当面拡大すると予測。2013年度暫定予算で、今年9月までの歳出自動削減決定のため
- ・ただし、住宅投資や個人消費は堅調に推移。それが景気の回復をけん引
  - 雇用が回復の度を増していること、人口・世帯増による住宅在庫の減少(1カ月の販売個数に対する在庫の割合は新築・中古ともに4カ月と、2005年頃の水準にまで低下)
- ・輸出も外部環境の改善に伴い、緩やかに回復

【米国経済通し総括表】

	2012年(実績)				2013年(予測)				2014年(予測)				2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
GDP(前期比年率%)	2.0	1.3	3.1	0.4	2.5	0.8	1.5	1.8	2.7	2.8	2.3	2.9	2.2	1.6	2.2
個人消費(前期比年率%)	2.4	1.5	1.6	1.8	3.2	2.0	1.5	1.9	2.6	2.7	2.8	3.0	1.9	2.1	2.4
住宅投資(前期比年率%)	20.5	8.5	13.5	17.6	12.6	15.0	20.0	15.0	10.0	8.0	7.0	6.0	12.1	14.9	11.3
設備投資(前期比年率%)	7.5	3.6	▲1.8	13.2	2.1	4.0	3.5	3.5	5.8	5.8	5.8	5.8	8.0	4.3	5.0
在庫投資(寄与度、前期比年率%Pt)	▲0.4	▲0.5	0.7	▲1.5	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
政府支出(前期比年率%)	▲3.0	▲0.7	3.9	▲7.0	▲4.1	▲10.4	▲3.7	▲3.6	▲3.3	▲3.3	▲3.2	▲3.2	▲1.7	▲4.6	▲3.9
純輸出(年率10億ドル)	▲415.5	▲407.5	▲395.2	▲384.7	▲400.7	▲387.9	▲386.6	▲380.1	▲364.4	▲345.0	▲343.8	▲327.5	▲400.7	▲388.8	▲345.2
輸出(前期比年率%)	4.4	5.3	1.9	▲2.8	2.9	3.0	2.5	4.0	5.5	5.8	5.5	6.0	3.4	1.9	4.8
輸入(前期比年率%)	3.1	2.8	▲0.6	▲4.2	5.4	0.2	1.8	2.1	1.7	1.4	4.4	2.2	2.4	1.0	2.0
国内最終需要(前期比年率%)	2.2	1.4	1.9	1.5	1.9	0.3	1.3	1.5	2.1	2.1	2.2	2.3	2.0	1.4	1.8
国内民間最終需要(前期比年率%)	3.4	1.9	1.5	3.5	3.2	2.6	2.3	2.5	3.2	3.2	3.3	3.4	2.8	2.7	2.9
失業率(%)	8.3	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5	7.4	7.4	7.3	7.2	7.1	7.0	8.1	7.5	7.2
非農業部門雇用者数(1カ月当たり、千人)	257	150	136	182	215	168	169	169	181	182	183	183	186	177	177
個人消費支出デフレーター(前年比%)	2.4	1.6	1.5	1.6	1.2	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8	0.9	1.1	1.8	1.2	0.9
食品・エネルギーを除くコア(前年比%)	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.4	1.6	1.6	1.5	1.3	1.0	1.7	1.4	1.3

(注) 2013年4~6月期以降はみずほ総合研究所による見通し。

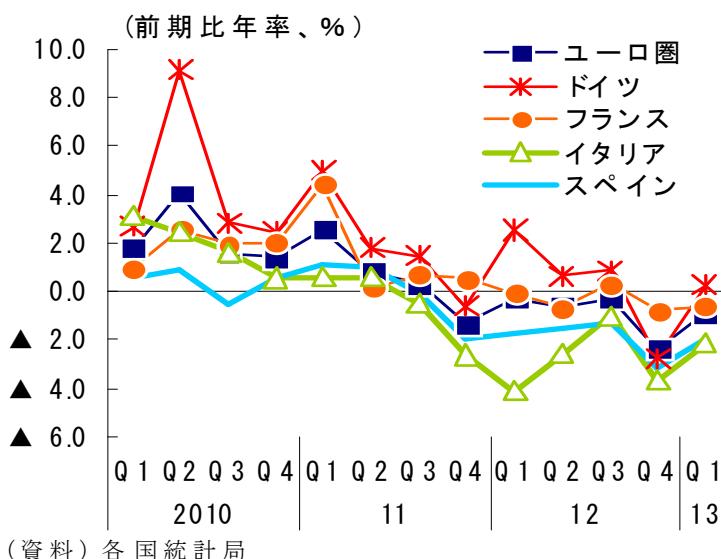
(資料) 米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

## (2) 欧州経済

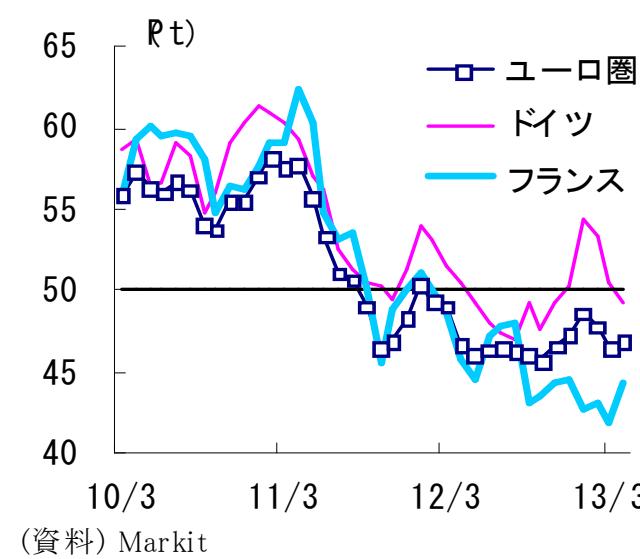
○ 2013年入り後も、ユーロ圏では景気後退が続く

- ・1~3月期のユーロ圏実質GDPは前期比年率▲0.9%。昨年10~12月期からマイナス幅は縮小するも、6四半期連続での景気後退と厳しい状況が続く  
—— ドイツが同+0.3%に留まり、フランス(同▲0.7%)、イタリア(同▲2.1%)、スペイン(同▲2.0%)はマイナス成長
- ・4月も企業業況の悪化が続き、景気持ち直しに向けた動きの弱さを示唆
- ・4月のユーロ圏インフレ率も前年比+1.2%と3月(同+1.7%)から急低下

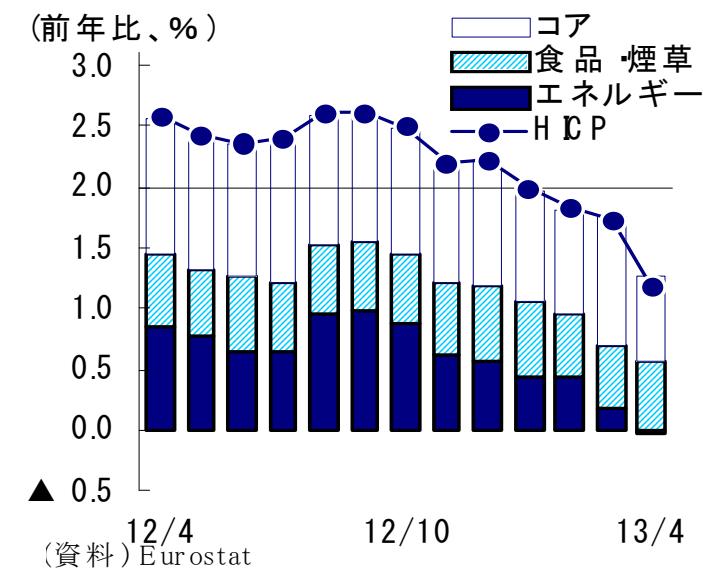
【 各国実質GDP 】



【 各国合成PMI 】



【 ユーロ圏HICP 】



- ヨーロッパ圏の成長率を▲0.5%、2014年を+0.8%と予測(2012年は▲0.5%)
- 今後も緊縮措置が景気の重しとなり、南欧では貸出金利高止まりなど「金融分断化」問題も景気の圧迫要因に
  - ・ 南欧から「成長重視」の声も出ているが、欧州委員会やドイツの「財政再建」という基本方針は揺るがず。「追加的な緊縮措置は実施しない」ことで景気のさらなる下押しは回避されるも、緊縮措置が重しとなる構図は不变
- 2013年下期以降は外需にけん引され、景気は持ち直しに向かうが、回復テンポの弱さが続く見通し

【 ヨーロッパ圏経済見通し総括表 】

(単位 : %)

	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)	2012年		2013年		2014年	
					上期	下期	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質 GDP (期中成長率)	1.5	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.0	0.8	0.8	1.0
	0.6	▲ 0.9	0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.1	0.8	0.9
民間消費	0.1	▲ 1.3	▲ 0.6	0.3	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.1	0.3	0.6
政府消費	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	0.0
固定資本形成	1.6	▲ 3.9	▲ 2.6	1.4	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 3.2	0.4	1.5	2.3
外需(寄与度)	0.9	1.6	0.4	0.3	1.8	1.3	0.1	0.4	0.2	0.2
輸出	6.4	2.9	0.8	3.3	2.7	2.8	▲ 1.2	3.0	3.4	3.4
輸入	4.3	▲ 0.8	▲ 0.2	3.0	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 1.5	2.4	3.1	3.2
在庫・誤差脱漏(寄与度)	0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	0.5	0.1	0.0
内需	0.5	▲ 2.2	▲ 1.0	0.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.2	0.4	0.6	0.8
消費者物価	2.7	2.5	1.4	1.4	2.6	2.4	1.6	1.1	1.2	1.7
コア・インフレ率	1.4	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年  
第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

### (3) 日本経済

○ 1~3月期の実質GDPは前期比+0.9%（同年率+3.5%）の高成長

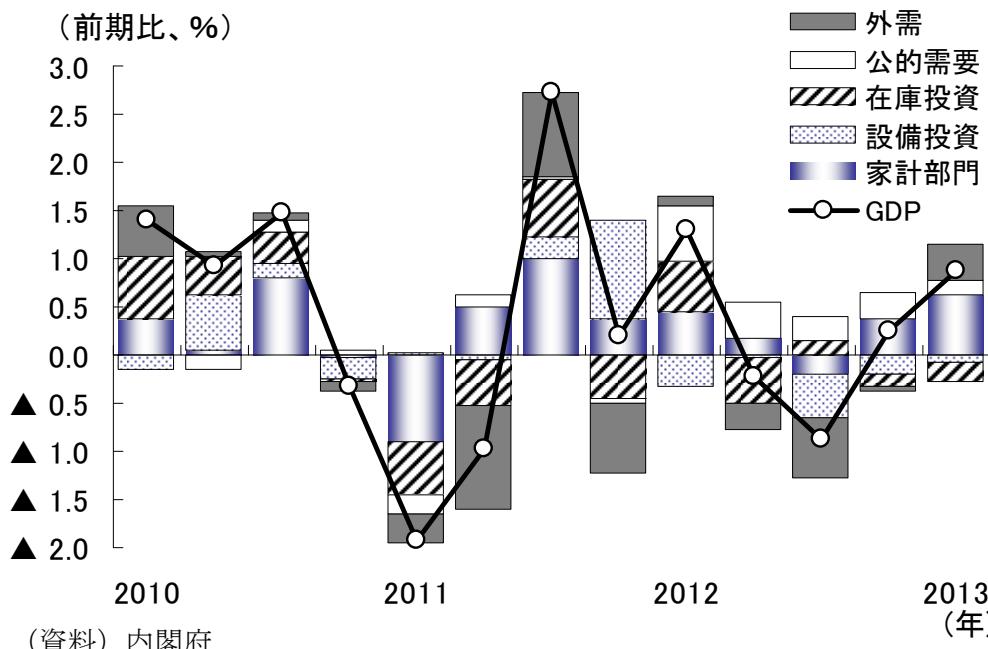
・ 輸出が増加に転じ、個人消費の伸びが高まったことが高成長の主因

—— 輸出は4四半期ぶりに大きく増加。外需寄与度は+0.4%Pt。エコカー補助金の反動による自動車販売の落ち込み緩和や株価上昇によるマインド改善などから、個人消費も前期比+0.9%と堅調な伸び

・ 民間需要（寄与度+0.3%Pt）、公的需要（同+0.2%Pt）、外需（同+0.4%Pt）と、バランスの取れた成長

—— ただし、企業セクター（設備投資、在庫投資）には弱さが残存

【日本の1~3月期GDP1次速報】



	2012年				2013年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
国内総支出 (前期比年率)	1.3 5.3 3.4	▲0.2 ▲0.9 4.0	▲0.9 ▲3.5 0.3	0.3 1.0 0.5	0.9 3.5 0.2
（前年比）					
国内需要	1.2 (1.2)	0.1 (0.1)	▲0.2 (▲0.3)	0.3 (0.3)	0.5 (0.5)
国内民間需要	0.8 (0.6)	▲0.4 (▲0.3)	▲0.7 (▲0.5)	0.1 (0.1)	0.5 (0.3)
個人消費	0.8 (0.6)	0.2 (▲0.3)	▲0.4 (▲0.5)	0.4 (0.1)	0.9 (0.3)
住宅投資	▲1.5	2.3	1.5	3.5	1.9
設備投資	▲2.4	▲0.3	▲3.3	▲1.5	▲0.7
在庫投資	0.5	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.2
公的需要	2.4 (0.6)	1.5 (0.4)	1.0 (0.2)	1.1 (0.3)	0.6 (0.2)
政府消費	1.4	0.5	0.4	0.7	0.6
公共投資	6.7	6.3	3.4	2.8	0.8
純輸出	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲0.1)	(0.4)
輸出	2.7	0.0	▲4.4	▲2.9	3.8
輸入	2.0	1.8	▲0.3	▲2.2	1.0
名目GDP	1.2	▲0.6	▲1.0	0.1	0.4
GDPデフレーター(前年比)	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲1.2

(注) カッコ内は寄与度。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

○ 2013年度前半は、年率+2~3%台の成長が持続

- ・緊急経済対策で追加された公共事業の執行が本格化
- ・株高を背景とした消費マインド改善、所得環境の好転による個人消費の緩やかな拡大
- ・消費税引き上げを控えた住宅投資の駆け込みが顕現。設備投資も小幅増加に転換
- ・海外経済の緩やかな回復に、円安効果で、輸出も夏場にかけて伸び上昇



○ 2013年度後半は、成長ペースが加速

- ・住宅投資に加え、個人消費も消費税増税を受けた駆け込み需要が発生
- ・欧米経済の回復テンポがやや速まり、円安効果が本格化することで、輸出の伸びも加速
- ・輸出・生産・企業収益の改善で、設備投資も増勢を強める。公共投資は年度末頃に頭打ちに



○ 2014年4~6月期には、駆け込みの反動で大幅なマイナス成長が不可避だが、景気後退に陥る可能性は低い

- ・円安・海外景気回復を背景とした輸出増、企業収益の改善に支えられた設備投資回復が持続
- ・駆け込みの反動が薄れていくなかで、個人消費、住宅投資が徐々に回復し、7~9月期に緩やかな回復軌道に戻ると予測
- ・ただし、中期的な財政規律維持の観点から、公共投資は緩やかに減少

○日本の実質GDP成長率は2013年度+2.7%、2014年度は+0.6%と予測(2012年度は+1.2%)

【日本経済見通し総括表】

	年度	2011	2012	2013	2014	2012	2013					2014					2015
		2011	2012	2013	2014	2012	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	前期比、%	0.2	1.2	2.7	0.6	0.3	0.9	0.7	0.9	1.0	1.2	▲1.7	0.5	0.5	0.4		
	前期比年率、%	--	--	--	--	1.0	3.5	2.7	3.7	3.9	4.9	▲6.5	1.9	1.9	1.7		
内需	前期比、%	1.3	2.0	2.3	▲0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	0.8	1.1	▲1.9	0.3	0.3	0.2		
民需	前期比、%	1.4	1.1	2.0	▲0.5	0.1	0.5	0.5	0.7	0.9	1.3	▲2.6	0.4	0.4	0.4		
個人消費	前期比、%	1.5	1.6	2.2	▲1.2	0.4	0.9	0.3	0.3	0.7	1.9	▲3.6	0.5	0.2	0.2		
住宅投資	前期比、%	3.7	5.3	7.6	▲8.4	3.5	1.9	1.0	4.3	2.0	▲5.5	▲8.1	1.5	1.0	1.5		
設備投資	前期比、%	4.1	▲1.5	1.5	3.2	▲1.5	▲0.7	0.9	1.7	1.8	1.2	0.3	0.4	0.6	0.8		
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	0.4	▲0.1	0.1	0.0		
公需	前期比、%	0.9	4.8	3.1	0.8	1.1	0.6	0.8	1.0	0.6	0.3	0.2	0.0	▲0.1	▲0.3		
政府消費	前期比、%	1.4	2.6	1.6	1.9	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5		
公共投資	前期比、%	▲2.2	15.2	9.8	▲4.5	2.8	0.8	2.6	3.9	2.0	0.4	▲1.9	▲2.1	▲2.9	▲3.9		
外需	前期比寄与度、%Pt	▲1.0	▲0.8	0.4	0.9	▲0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2		
輸出	前期比、%	▲1.6	▲1.3	3.7	5.4	▲2.9	3.8	1.0	1.5	1.8	1.8	0.9	1.0	1.3	1.4		
輸入	前期比、%	5.3	3.8	0.9	0.6	▲2.2	1.0	0.3	0.5	0.8	0.9	▲0.5	▲0.3	0.2	0.3		
名目GDP	前期比、%	▲1.4	0.3	2.0	1.5	0.1	0.4	0.8	0.2	1.2	1.4	0.2	▲0.5	0.1	0.0		
GDPデフレーター	前年比、%	▲1.7	▲0.9	▲0.7	0.9	▲0.7	▲1.2	▲0.7	▲1.3	▲0.9	0.0	1.5	1.3	0.7	0.1		
内需デフレーター	前年比、%	▲0.5	▲0.8	▲0.5	1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.8	1.1	1.3	1.3		

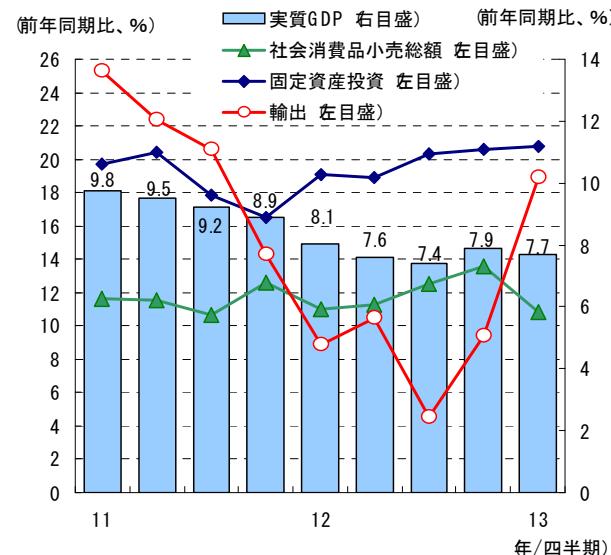
(注)網掛けは予測値

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

## (4) 中国経済

- 2013年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.7%と小幅減速(2012年10～12月期は同+7.9%)
  - ・ 固定資産投資の実質伸び率は同+20.7%と高めの伸びを維持。公共投資、不動産投資がけん引
  - ・ 在庫調整による成長率押し下げの可能性
    - 総資本形成(在庫投資含む)の実質GDP成長率寄与度が+2.3%Pt (10～12月期: 同+3.9%Pt)と低下
  - ・ 社会消費品小売総額の実質伸び率は同+10.8%(2012年10～12月期: 同+13.5%)と低下
    - 公務員の綱紀粛正を背景とする飲食業の売上悪化や高額消費減少などが主因
  - ・ 輸出の伸び(名目米ドル建て通関ベース)は同+18.3%(2012年10～12月期: 同+9.4%)と大幅増
    - ただし、統計の信憑性には疑問。実際の輸出の伸びはそれよりも低い可能性が大

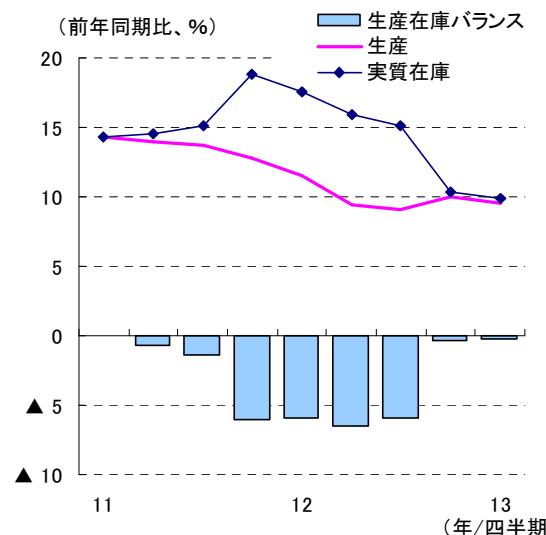
【中国の主要経済指標】



(注)社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化  
(みずほ総合研究所推計値)。輸出は名目ドルベース。

(資料)中国国家統計局、海関総署、CEIC

【中国の生産・在庫バランス】



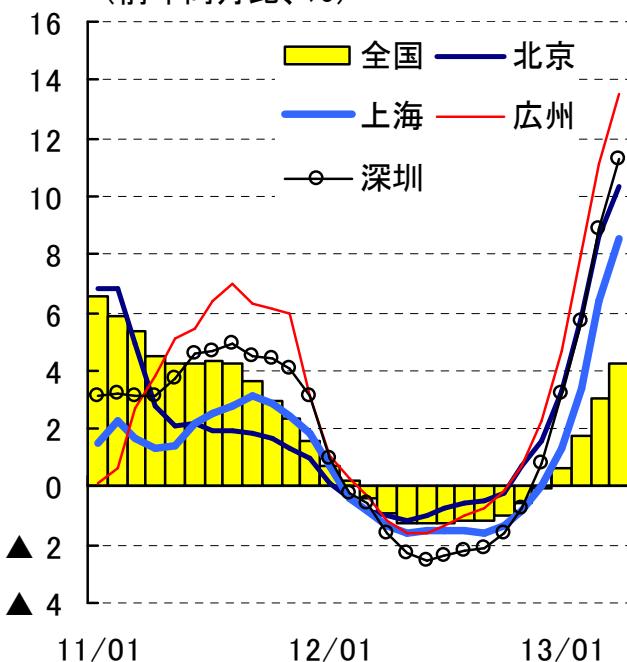
(注) 1. 生産在庫バランス=(生産前年比)-(在庫前年比)  
2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化

(資料)中国国家統計局、CEIC

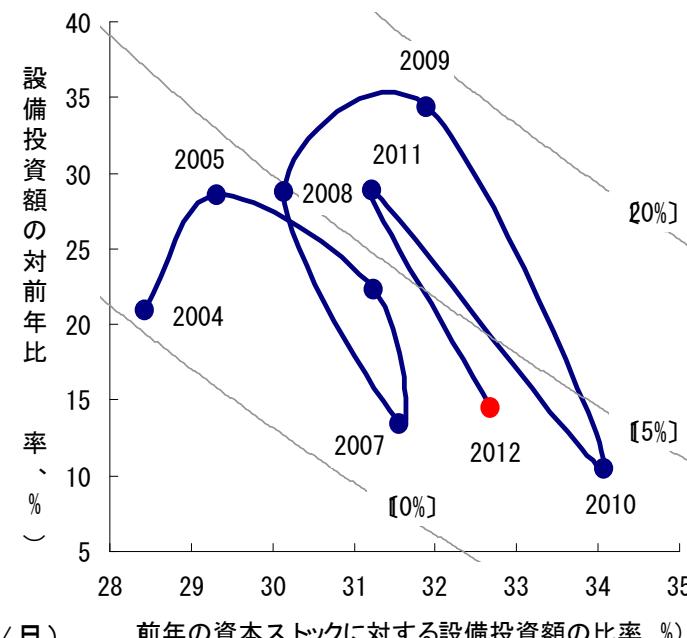
- 中国の実質GDP成長率は2013年が+7.8%、2014年が+7.7%にとどまると予測(2012年は+7.8%)
- 固定資産投資の伸びは頭の重い展開に
  - ・都市化推進に伴う道路、都市内鉄道・地下鉄、「保障性住宅」、環境保護関連施設などの建設が今後の好材料
  - ・ただし、住宅投機抑制措置の発動、生産能力過剰問題、地方政府債務問題への懸念の高まりが投資の重しに

【新築住宅販売価格伸び率】

(前年同月比、%)



【製造業資本ストック循環】



【人民銀行DI(設備能力利用水準)】



(注)全国計は、全国70都市の価格指数より試算。(資料)中国国家統計局「第3回工業センサス」、同「中國統計年鑑(各年版)」、CEICにより作成  
(資料)国家統計局、CEIC

(注)「『設備の負担能力を超えてる』と回答した企業の比率」-「『設備の能力に満たない』と回答した企業の比率」。

(資料)CEICにより作成

## 【淘汰目標リスト】

製品	単位	2011年		2012年	2013年
		目標	結果	目標	目標
製鉄	万トン	3,122	3,192	1,000	263
製鋼	万トン	2,794	2,846	780	781
コークス	万トン	1,975	2,606	2,070	1,405
鉄合金	万トン	211	213	289	173
カーバイド	万トン	153	152	112	113
電解アルミ	万トン	62	64	27	27
銅精錬	万トン	43	43	70	67
鉛精錬	万トン	66	66	115	88
亜鉛精錬	万トン	34	34	32	14
セメント	万トン	15,327	15,497	21,900	7,345
平板ガラス	万重量箱	2,941	3,041	4,700	2,250
製紙	万トン	820	831	970	455
アルコール	万トン	49	49	64	30
化学調味料	万トン	8	8	14	29
クエン酸	万トン	4	4	7	7
皮革	万標枚	488	488	950	690
捺染(布地染色)	億メートル	20	19	28	24
化学繊維	万トン	35	37	22	31
鉛蓄電池	万キロボルト アンペア時	—	—	2,000	2,487 (※電極版1,420、組立1,067)
石炭	万トン	—	4,870	—	—
電力	万キロワット	—	784	—	—

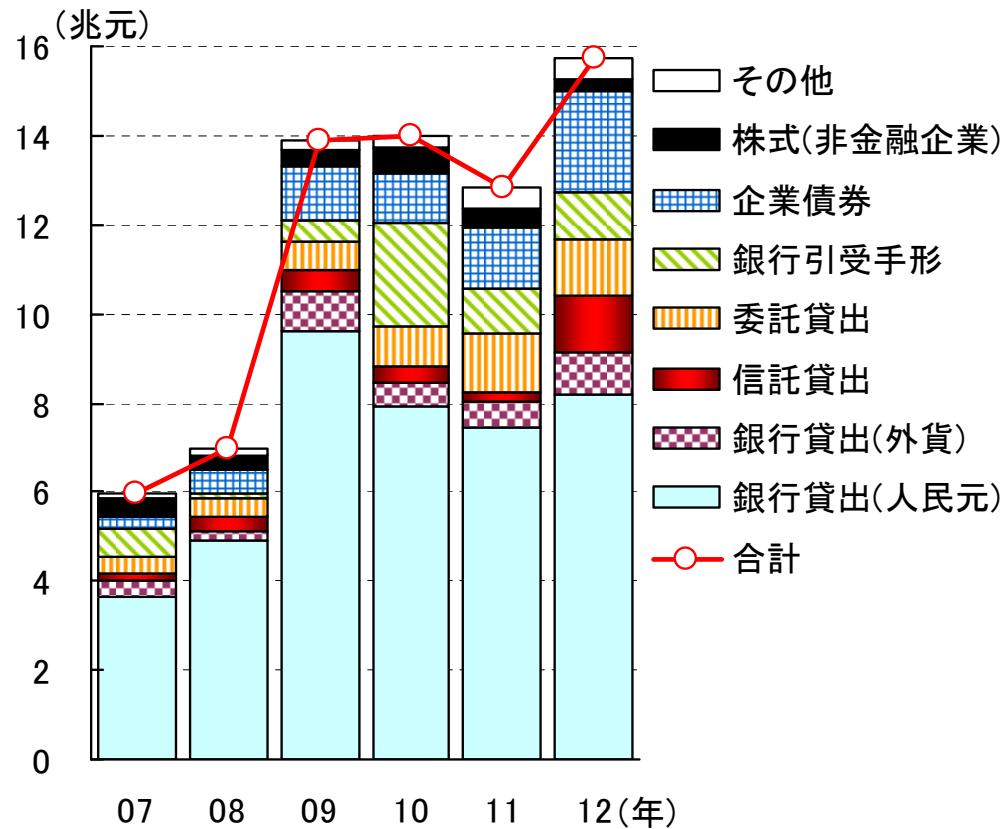
(資料)中国工業・情報化部

## 【地方政府債務問題を巡る最近の動き】

4月6日	元財政相の項懐誠氏が、ボアオフォーラムで、地方政府債務は20兆元超と、会計監査の国家審計署が2011年の報告書で挙げた額の倍近くに膨れ上がっている可能性がある」との見方を示す。
4月9日	フィッチが自国通貨建て長期債務付けを「AA-」から「A+」に引き下げ
4月10日	銀行業監督管理委員会が「地方政府融資平台に対する貸出リスクの監督強化に関する指導意見」を発表
4月16日	ムーディーズが国債格付見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げ
4月16日	IMF「Fiscal Monitor」で中国の地方政府債務問題について言及。省以下レベルの地方行政体の抱える地方政府債務の割合が高いことなどを指摘
4月17日	李克強首相が、国務院常務会議で今後の重要方針の一つに「地方政府の債務リスクを有効に防ぐ」ことを掲げる
4月17日	張克信(永中和会計士事務所董事長、中国公認会計士協会副会长)がFT掲載のインタビューで、「地方政府債務はコントロール不能な状況にあり、当事務所では地方債務発行についての会計監査引受けを停止している」と発言。

(資料)ロイター、ブルームバーグ、中国政府網、IMF“Fiscal Monitor,” April 2013、Financial Timesにより作成

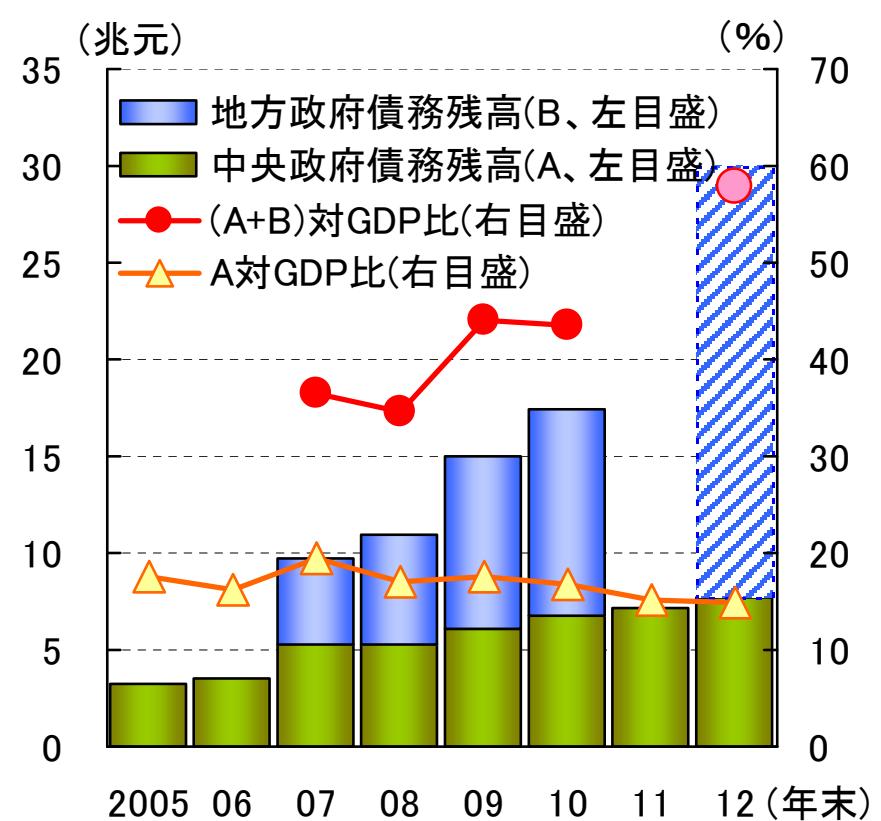
## 【社会融資総額の推移】



（注）委託貸出は、委託人が銀行を介して第三者に貸し出すことを指す。

（資料）中国人民銀行、CEICにより作成

## 【政府債務残高】



（注）2007～2010年末のBは省・市・県レベルの数値。2011年末のBは不明。2012年末のBの数値は項懐誠前財政部長の地方政府債務残高に対する2013年4月6日の発言（概数）。

（資料）CEIC、『大紀元』2013年4月8日により作成

○ 在庫調整の長期化も、景気の回復力を弱める要因に

- ・都市化進展への期待から、鉄鋼業等で生産の伸びが高めで推移。しかし、野放図な不動産投資の拡大を中央政府が強く警戒、期待外れの結果に。それにより生産・在庫バランスが再び悪化

○ 輸出は、主要先進国の景気動向に左右され、しばらく弱含んだ後、回復へ。ただし、世界経済自体の回復力の弱さ、為替レートの上昇の影響から、力強い回復までは期待しにくい

【業種別生産・在庫バランス】

(単位: %p)

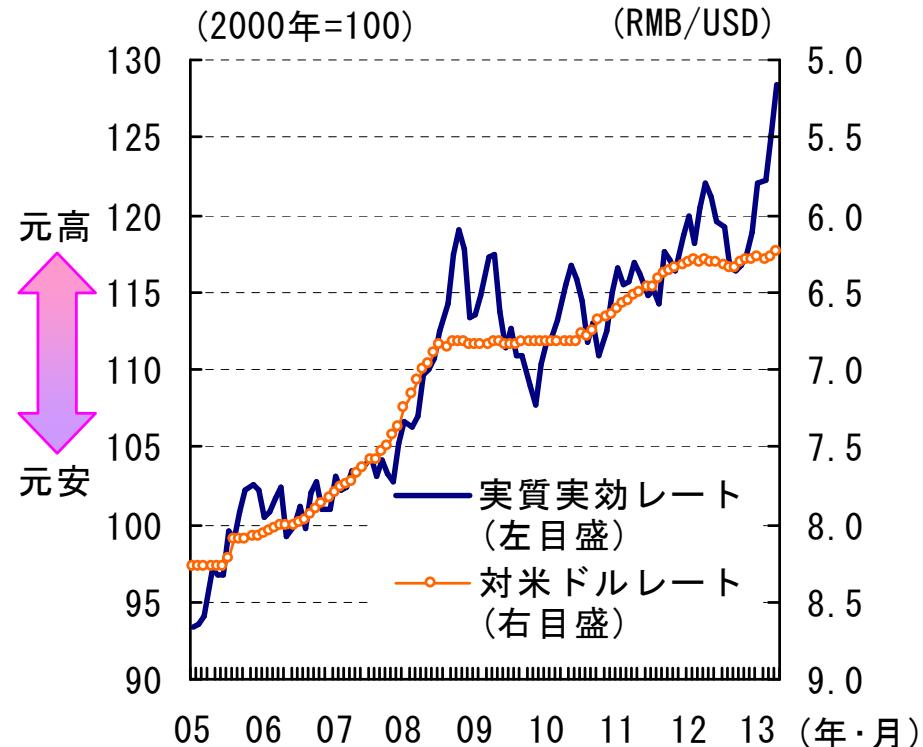
		12/Q1	12/Q2	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/4
工業全体		▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.6
素材	石油・石炭	3.1	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 10.5
	鉄鋼	▲ 12.1	▲ 14.7	▲ 24.7	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.6
	非鉄金属	▲ 17.5	▲ 26.2	▲ 27.9	▲ 9.8	▲ 4.8	▲ 1.9
	非金属	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 0.5	0.2	2.7
	化学	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 2.9
軽工業	農副食品加工	4.5	1.4	▲ 0.3	1.2	2.3	▲ 2.3
	食品製造	1.6	▲ 3.3	2.9	6.7	4.7	6.5
	紡織	▲ 9.7	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.0	2.8	6.8
機械	一般機械	▲ 13.0	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 0.0	▲ 0.5	2.1
	輸送機械	▲ 6.5	1.3	2.8	3.6	9.7	4.2
	電気機械	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	0.4	1.4
	通信・電子機器	▲ 2.6	2.7	8.2	8.6	▲ 0.2	▲ 2.8

(注)1. 生産在庫バランス=(生産前年比)-(在庫前年比)。

2. 在庫は生産者出荷価格指標により実質化。

(資料)中国国家統計局、CEICにより作成

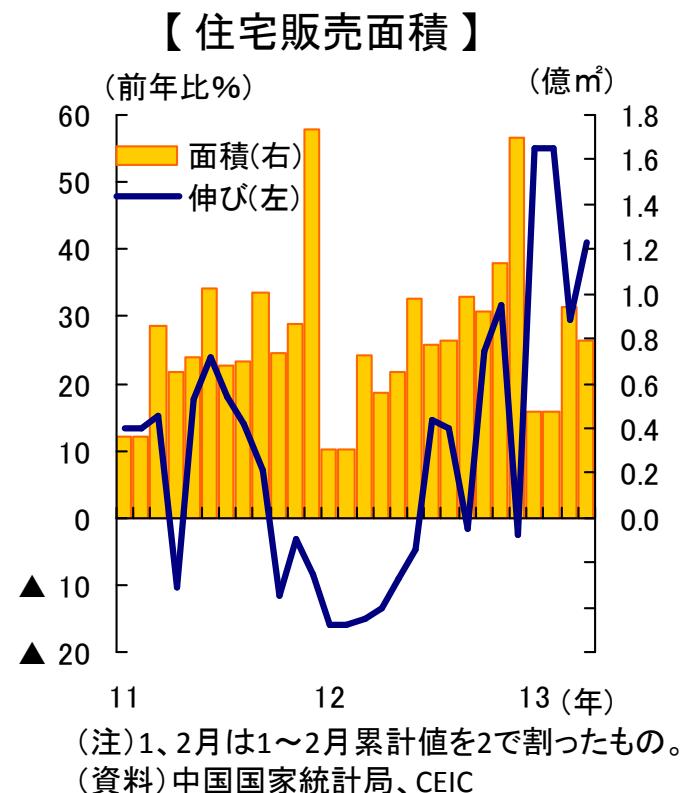
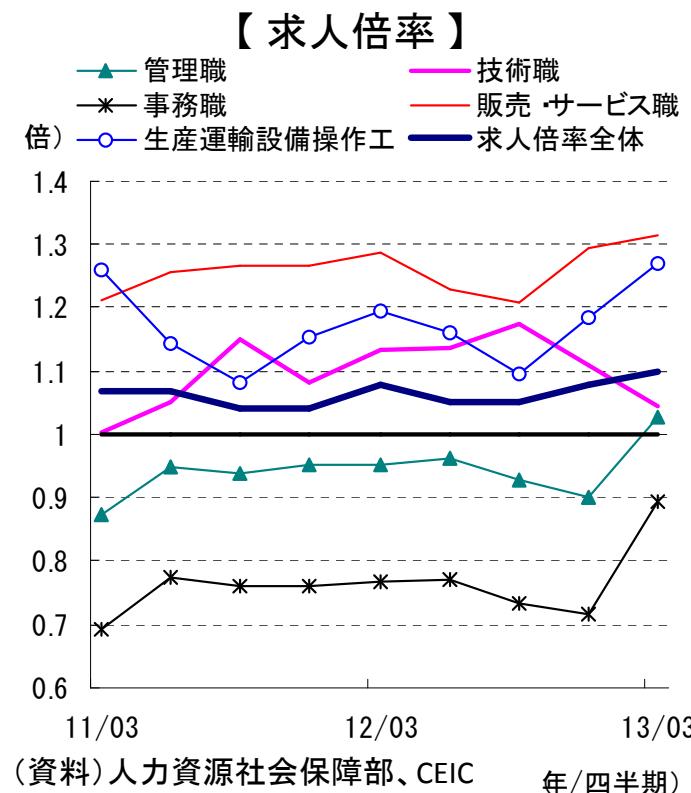
【中国の為替レート】



(資料)JP Morgan、CEIC、Bloombergにより作成

## ○ 個人消費は比較的堅調に推移すると予測

- 雇用環境は、労働需給のタイト化の傾向を背景に、底堅く推移する可能性が高い
- 省エネ家電購入促進策失効前の駆け込みと、その反動減が起こる可能性も。ただし、家電販売の消費全体に占めるシェアは6.4%と低く、大きな押し下げ要因とはならない見込み
  - 13年5月末に、エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器で購入支援策終了
  - 13年9月末には、PC、冷水器で購入支援策終了
- なお、住宅投機抑制策の強化に伴う住宅販売の伸び鈍化が、家具等の消費の伸びを抑える可能性はあり



### III. 台湾の景気の行方

- 2012年の実質GDP成長率+1.3%に対し、2013年は+2.5%、2014年は+3.5%と予測
  - ・世界経済が2013年下期から緩やかに回復に向かうため、台湾の輸出もそれに伴い、ゆっくりと回復
  - ・総資本形成は、TSMCなどで先進設備の積極導入が行われること、輸出環境の改善、公共投資の前倒し、積み増しなどを受けて回復。ただし、中国の生産能力過剰問題などの不安材料が残存すること、政府の起債余地の少なさなどが理由で、力強い回復には至らず
  - ・輸出・生産の回復を背景に、個人消費も持ち直すが、年金改革などが重しとなり、力強さを欠く展開に

【台湾経済見通し総括表】

(単位：%)

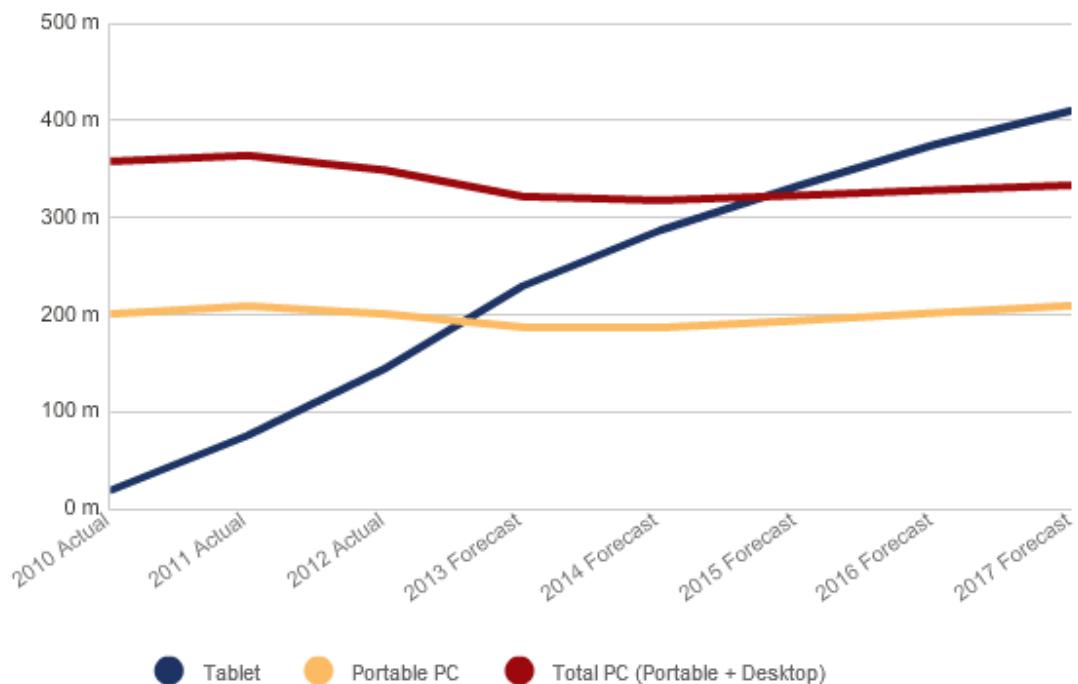
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年(f)	2014年(f)
個人消費	0.8	4.0	3.1	1.5	1.4	2.8
総資本形成	▲ 21.2	36.8	▲ 7.5	▲ 4.5	2.6	3.9
内需小計	▲ 3.7	9.5	0.6	0.1	1.5	2.6
輸出等	▲ 8.7	25.6	4.4	0.1	4.1	4.6
輸入等	▲ 13.1	27.7	▲ 0.5	▲ 2.1	3.1	3.8
実質GDP成長率	▲ 1.8	10.8	4.1	1.3	2.5	3.5

(資料)台湾行政院主計総處、みずほ総合研究所

## (1) 輸出

- 世界経済は2013年下期から緩やかながらも加速に向かい、台湾の輸出も力強さは欠くが回復基調に
- ・ なお、IDCは、タブレットの出荷の伸びは上昇傾向を続けるものの、PCについては2014年にかけて前年割れが続くと予測。スマートフォンは徐々に伸び率を低下させつつも高い伸びを2014年にかけて維持する見込み(Display Search)

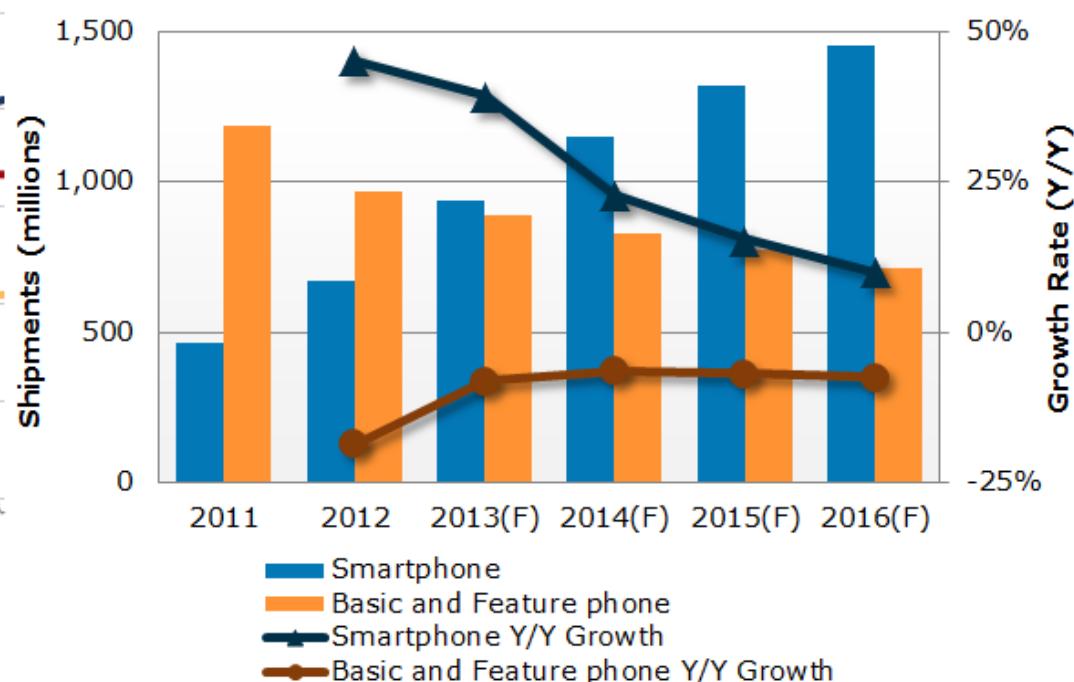
【世界PC・タブレット出荷予測】



(注)台数ベース。

(資料)IDC."IDC Forecasts Worldwide Tablet Shipments to Surpass Portable PC Shipments in 2013, Total PC Shipments in 2015," May 28, 2013

【世界携帯電話出荷予測】



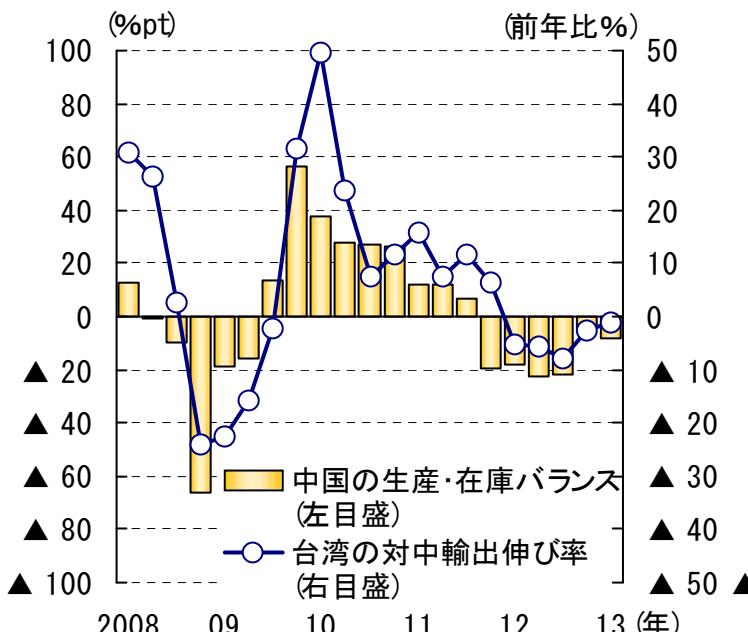
(注)台数ベース。

(資料)Display Search."Global Smartphone Shipments to Surpass Basic and Feature Phones in 2013, According to NPD DisplaySearch," May 20, 2013

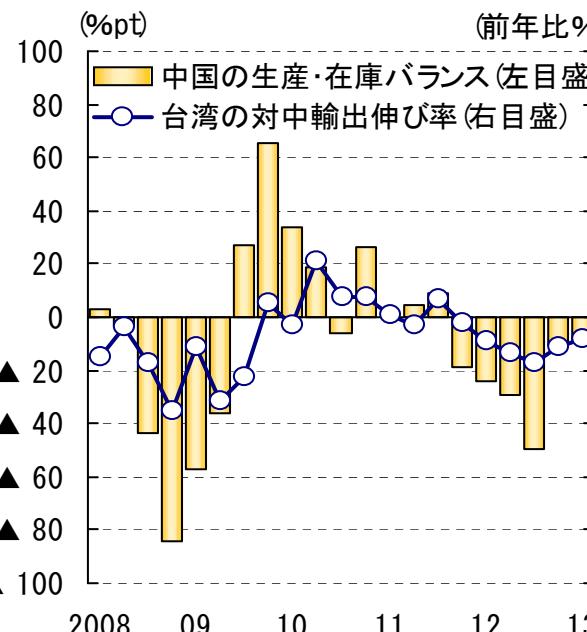
- ・中国の生産・在庫バランスの改善を受け、化学・鉄鋼・機械についても輸出が回復に向かうと予測。ただし、中国経済の力強い回復は期待薄であり、過剰生産体質が残存することから、これらの製品の輸出回復力を強くは見積もりにくい

### 【中国の生産・在庫バランスと台湾の対中輸出の関係】

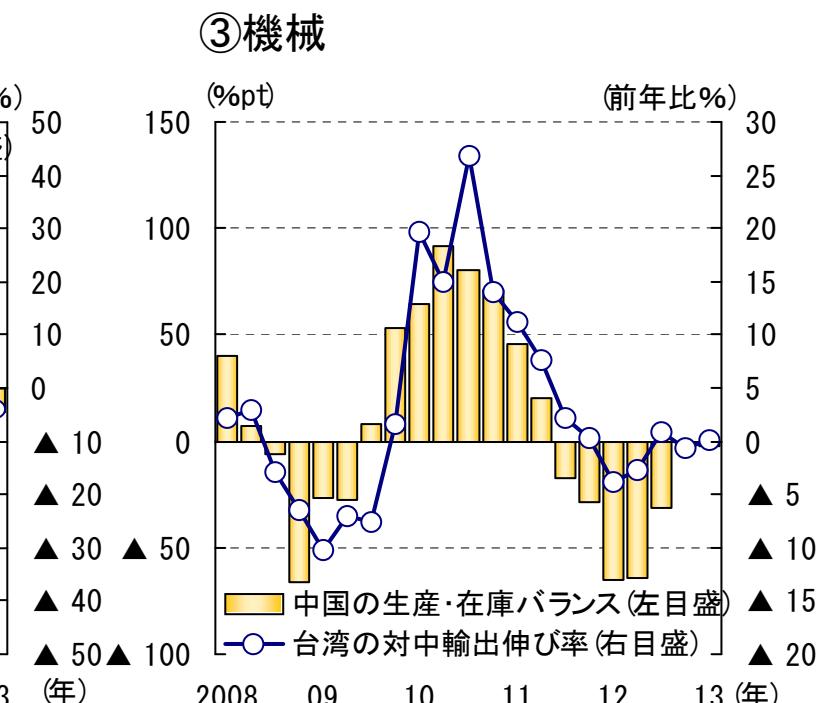
①化学



②鉄鋼



③機械



(注) 生産・在庫バランス=生産伸び率-在庫伸び率。なお、伸び率は前年比、実質値(推計)。輸出伸び率は、名目米ドル建て。

(資料)CEIC

○ 円安が輸出の下押しを通じて台湾経済に与える悪影響は限定的となる可能性が高い

- ADBは、円が2013年、2014年に100円/ドルとなった場合(2012年実績は79円/ドル)、台湾の実質GDP成長率は2013年には影響をほとんど受けず、2014年になって▲0.05%PTの影響を受けるにとどまる」と試算

—— 円安には日本製品の調達コスト低減というメリットもあるため、ネットでみれば円安のダメージは軽微

○ なお、経済部は2013年5月23日に「2013年輸出市場開拓強化戦略と手段」という輸出振興策を発表



【「2013年輸出市場開拓強化戦略と手段」】

走出去	◆経済関連リーダーによるセールス外交 ◆海外での展示活動の活発化
拉進來	◆在外公館の動員による海外での受注拡大 ◆海外主要バイヤーを台湾に毎月呼び、台湾内の産業クラスターにて商談会開催
拡網絡	◆オンラインマーケティングサービスの強化
補能量	◆貿易金融面での優遇強化 ◆業界団体等による国際市場開拓事業に対する補助計画 ◆中堅企業に対するカスタマイズ型マーケティング支援サービス ◆ムスリム市場の開拓
塑形象	◆台湾産業の国際的なイメージ強化

(資料)台湾経済部「102年加強出口拓銷策略與作法」2013年5月23日

## (2) 総資本形成

- TSMCの28ナノ、20ナノ対応のための設備投資をけん引役とし、総固定資本形成は回復に向かうと予測
- ・ 足元、タッチパネルや半導体パッケージング・検査業などで、資本支出計画の上方修正が増えつつある点は要注目

### 【台湾主要ITメーカーの資本支出計画に関する報道】

企業	2010年	2011年	2012年	2013年	出所
TSMC	59.36億USD	72.86億USD	83.22億USD	95-100億USD	Digitimes, Apr. 22, 2013
UMC	18億USD	16億USD	17億USD	約15億USD	UMC Reports Fourth Quarter 2012 Results
ASE	9.54億USD	7.8億USD	10.74億USD	6-7億USD	法人説明会資料(13Q1)、 Digitimes, Apr. 9, 2013
SPIL	131.86億NTD	109.82億NTD	151.42億NTD	149億NTD	法人説明会資料(13Q1)、 Digitimes, May. 29, 2013
AUO	846.2億NTD	569.2億NTD	420億NTD	約200億NTD	Dow Jones Newswires, Apr. 30, 2013
OMI	873.93億NTD	445.85億NTD	180億NTD	約200億NTD	Dow Jones Newswires, Feb. 26, 2013

(資料)上記資料

- ただし全般的にみれば、輸出の回復力が弱いため、広範な業種で旺盛な設備投資が行われるとまでは考えにくい
- ・ 金属、化学の稼働率は上がってきているとみられるが、上述した中国の生産能力過剰問題などを背景に、強い投資が出にくい状況が続くと予測

【 2012年10月時点の製造業生産指数とピーク時の数値の比較 】

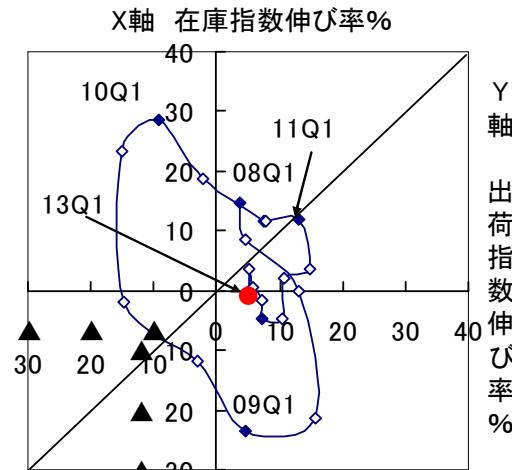
業種	生産ピーク	13年3月時点	業種	生産ピーク	13年3月時点
	時期	ピーク時=100		時期	ピーク時=100
製造業	11年3月	93.6	繊維	05年3月	77.5
基本金属	11年3月	96.0	タバコ	10年12月	77.3
電子部品	12年8月	94.9	石油・石炭製品	06年5月	76.9
金属製品	11年8月	93.2	自動車・同部品	05年3月	74.6
化学原料	10年5月	92.6	飲料	10年12月	74.4
化学製品	11年3月	88.4	電機	06年3月	73.6
ゴム製品	11年3月	87.6	機械設備	10年12月	71.9
非金属鉱物製品	05年1月	87.6	印刷	05年10月	71.5
パルプ・紙・紙製品	05年3月	86.3	家具	05年1月	71.0
医薬品	09年12月	85.4	コンピュータ・電子・光学製品	11年8月	69.4
食品	11年1月	84.7	木竹製品	05年4月	67.7
その他輸送機器	08年4月	80.8	皮革・毛皮・同製品	05年3月	44.6
プラスチック製品	05年3月	79.1	アパレル・同付属品	05年3月	37.9

(資料)台湾経済部統計處

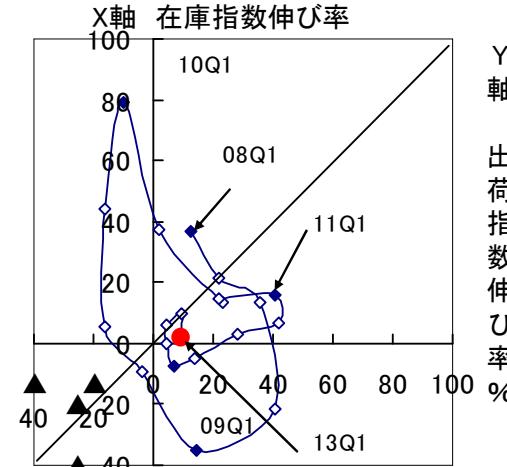
○ 在庫循環図をみると、原点近くで逡巡している産業が大半。需要の弱さを反映

### 【在庫循環図】

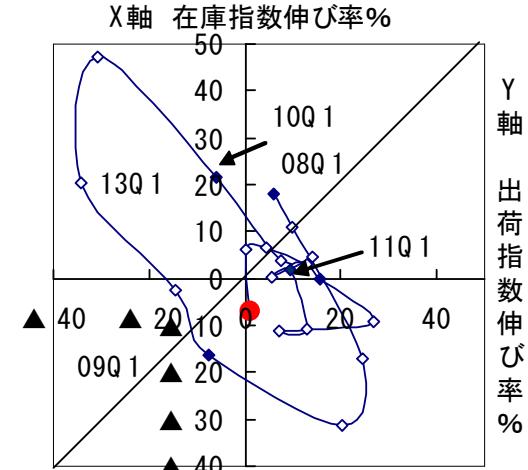
①製造業全体



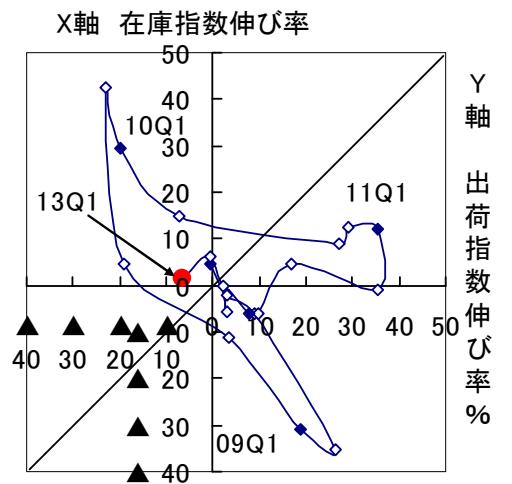
②電子部品



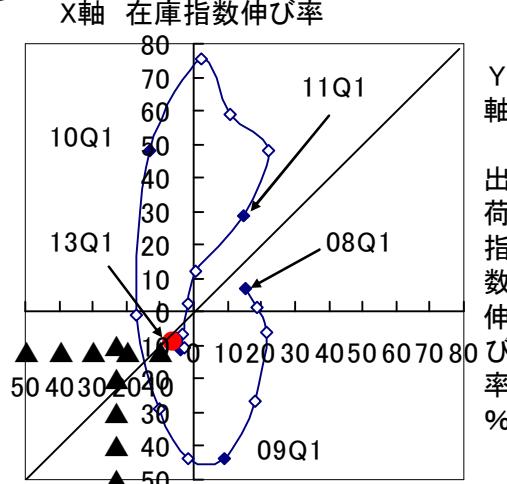
③化学原料



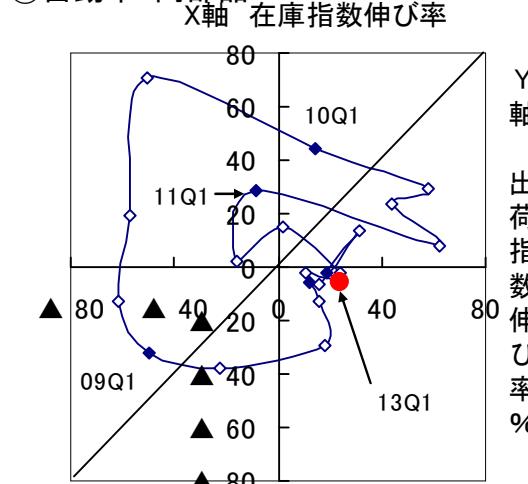
④基本金属



⑤機械



⑥自動車・同部品

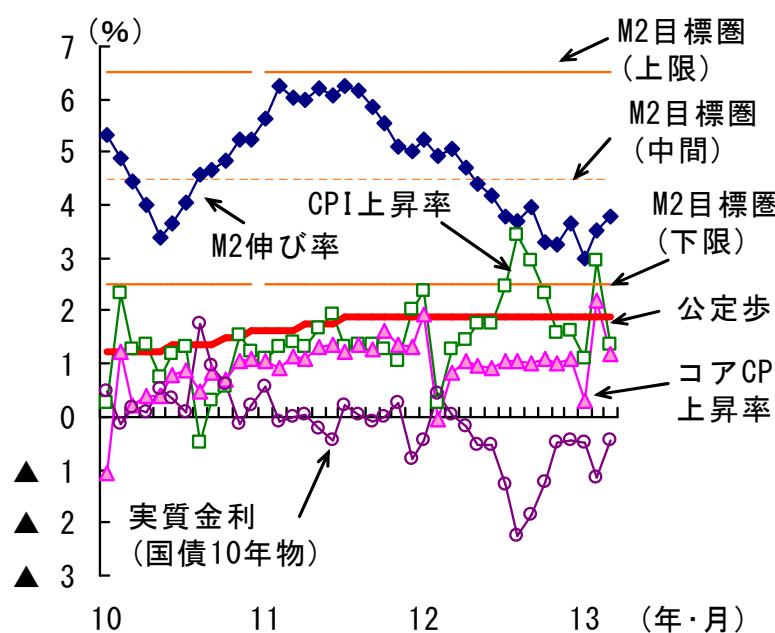


(注) 前年比。 (資料)台湾経済部統計處

## ○ 民間建設投資は想定よりもやや強含みで推移

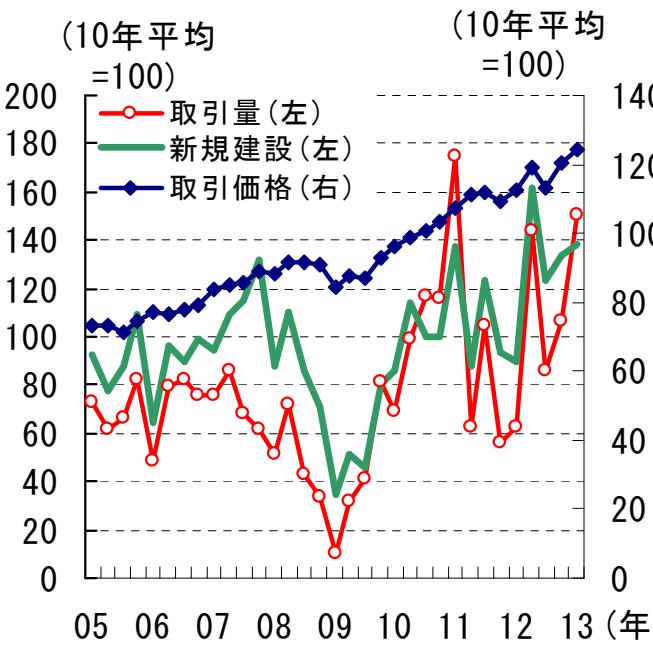
- ・実質金利が低水準な環境下、投機的取引が活発化し、住宅価格が上昇。せいたく税導入などの投機抑制策の効果も十分にはみられない状態。住宅新規建設も上昇基調が足元まで続いている状態
- ・すでに住宅価格の年収比は8倍以上で推移している状態
- ・投機抑制策のさらなる強まりなどによる下振れには警戒が必要

【金融関連指標】



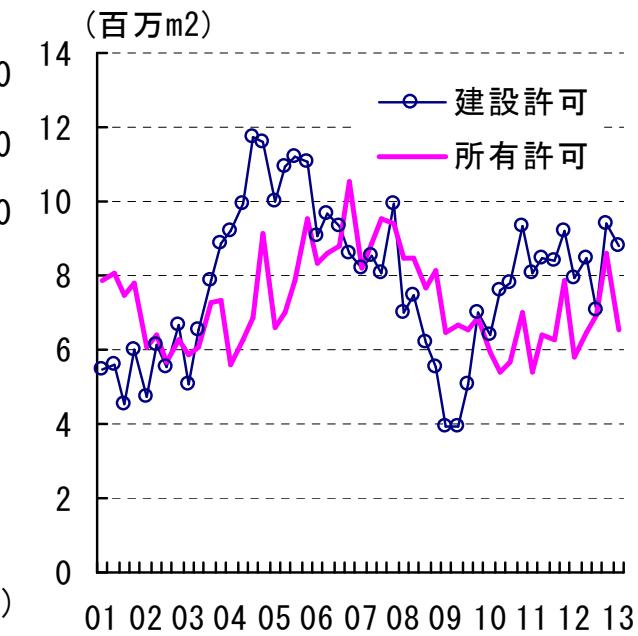
(資料)台湾行政院主計總處、台湾中央銀行

【国泰住宅指数】



(資料)国泰建設

【不動産建設・所有許可面積】



(資料)台湾内政部

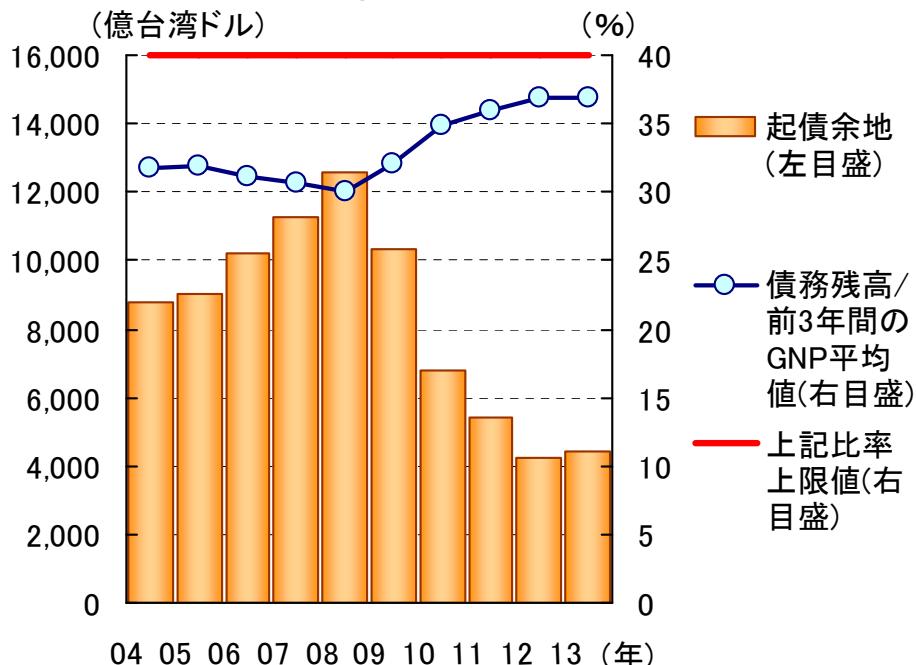
- 公共投資による景気下支えを馬政権は強める方針ながら、その効果は限定的となる可能性が高い
  - ・「保三」(実質GDP成長率の+3%維持)のため、馬英九政権は年内に公共投資、政府調達の前倒しを図る構え
    - 2013年の公共投資の実質伸び率は▲2.3% (主計総処予測値、13年2月時点の予測値は▲4.7%)
  - ・2014年には、公共債務法の上限規定を守ることを前提としながらも、拡張型予算を立てると江宜権行政院長が明言
    - ただし、起債余地は4,000億台湾ドル程度 (主計総処予測の2013年名目GDP対比2.8%程度)

#### 【前倒し執行の可能性がある公共工事案件】

公共工事名称	13年度 予算	予算執行率 (13年3月末)
桃園機場聯外捷運	100.5	36.0
台中捷運烏日文心北屯線	55.8	27.8
花東電氣化	77.8	26.3
台電第七輸變電計画	227.9	23.4
河川排水・海外堤防改善	187.9	23.3
污水下水道	139.9	18.9
台9線蘇花公路改善	69.6	16.8
衛武營藝術文化中心	22.6	9.8
台北捷運環狀線	105.7	4.6
高雄環狀ライトレール捷運	29.9	24.8

(資料)『経済日報』2013年5月21日

#### 【中央政府債務残高】

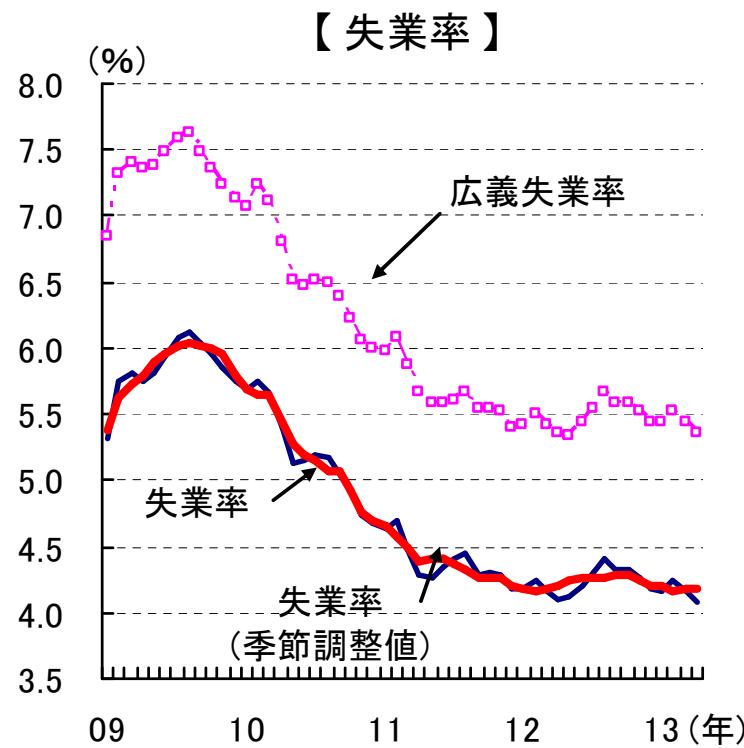


(注) 2013年の数値は予算ベース。起債余地は上限40%に達するまでに積み上げ可能な債務の額。

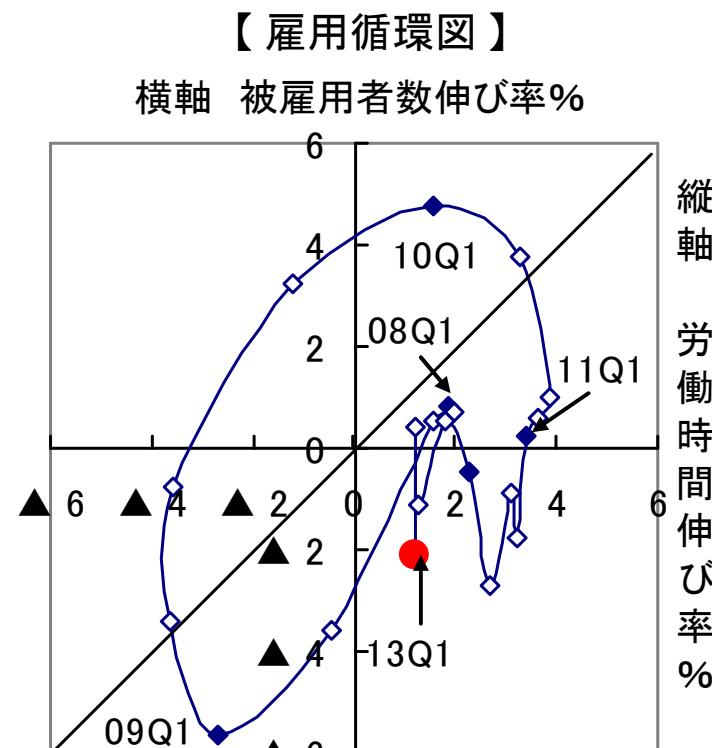
(資料)台湾財政部

### (3)個人消費

- 輸出、生産の力強い回復が望みにくく、雇用・所得環境の改善ペースが緩慢となるなか、個人消費の回復の足取りももたつく可能性が高い
- ・ 2013年4月の失業率(季節調整値)は4.19%とほぼ横ばい推移。雇用循環図をみても、労働時間の減少幅が拡がっており、労働市場はやや軟調な状態



(注)広義失業率はディスカレッジドワーカーを含む。  
(資料)台湾行政院主計総處



(注)前年比。  
(資料)台湾行政院主計総處

- ・実質賃金は前年比マイナスの状態
  - 実質賃金が長期に亘り、低迷している理由として、サービス産業の高度化の遅れ、グローバル化による非熟練労働者に対する需要の減少などが原因との指摘も
- ・ただし、製造業の単位労働コストが前年比マイナス圏に入り始めており、賃金の下落に徐々に歯止めがかかる可能性。もっとも生産の弱さから、力強い賃金の回復は期待しにくい

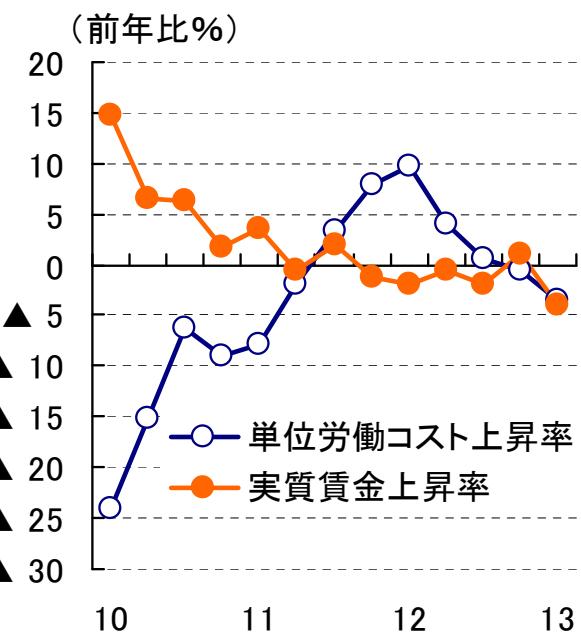
【賃金上昇率】

(単位:前年比%)

年	名目賃金上昇率									実質賃金上昇率										
	平均賃金			経常賃金			平均賃金			経常賃金			平均賃金			経常賃金				
	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス		
09	Q1	▲ 10.7	▲ 15.5	▲ 7.0	▲ 3.6	▲ 5.8	▲ 2.3	▲ 10.7	▲ 15.5	▲ 7.0	▲ 3.6	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 6.4	▲ 0.9	
	Q2	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.7	0.3
	Q3	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.7	0.3	1.9	3.0	0.9	1.6	2.0	2.2	
	Q4	1.9	3.0	0.9	0.7	0.3	0.8	3.2	4.3	2.2	1.9	1.6	2.0	3.2	4.3	2.2	1.9	1.6	2.0	
10	Q1	9.4	13.5	6.5	2.3	3.4	1.6	8.2	12.3	5.3	1.1	2.2	0.3	5.3	6.4	4.5	1.1	2.2	0.3	
	Q2	5.3	6.4	4.5	1.9	2.2	1.7	4.2	5.3	3.4	0.8	1.1	0.6	4.2	5.3	3.4	0.8	1.1	0.6	
	Q3	4.5	6.7	2.9	1.6	2.0	1.5	4.2	6.3	2.6	1.2	1.6	1.1	4.2	6.3	2.6	1.2	1.6	1.1	
	Q4	2.0	1.7	2.2	1.4	1.4	1.6	0.9	0.6	1.1	0.3	0.3	0.5	0.9	0.6	1.1	0.3	0.3	0.5	
11	Q1	4.8	4.7	4.9	1.4	1.2	1.6	3.5	3.4	3.6	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	
	Q2	1.3	1.2	1.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	1.3	1.2	1.4	1.1	1.2	1.4	
	Q3	2.5	2.8	2.2	1.7	1.4	2.0	1.1	1.4	0.9	0.4	0.0	0.7	1.7	2.0	1.4	1.1	1.4	1.7	
	Q4	1.7	0.4	2.7	1.5	1.5	1.6	0.2	▲ 1.0	1.2	0.1	0.0	0.2	1.7	0.4	2.7	1.5	1.5	1.6	
12	Q1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 2.3	1.9	1.7	2.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	0.6	0.4	0.7	1.9	1.7	2.0	1.2	1.4	1.6	
	Q2	1.2	0.8	1.5	1.9	1.5	2.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.5	1.2	1.0	1.5	1.9	1.5	2.1	
	Q3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.9	0.7	1.0	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.0	0.9	0.7	1.0	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 3.3	
	Q4	1.8	2.2	1.5	0.5	0.9	0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.7	1.5	2.2	1.5	0.5	1.3	1.7	
13	Q1	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.1	0.7	1.0	0.5	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	1.1	2.4	1.1	0.5	1.1	1.3	

(資料) 台湾行政院主計総處

【単位労働コストと実質賃金】



## ○ 年金改革による負担増という重し

- ・ 2013年4月25日、労工保険年金の制度見直し案が行政院会(閣議に相当)を通過
  - 保険料算定対象給与の平均額の算定方法は、年金加入期間のうち、保険料算定対象給与が最も高い12年間の平均に(以前は5年間)
  - 保険料率を現行の8%から毎年0.5%Pt引き上げ、2021年に12%となった段階で、さらに18.5%まで引き上げるかを決定
  - 所得代替率基數は、平均月収30,000台湾ドルまでが現行と同じ1.55%、それを上回る分(～43,990台湾ドル)は1.3%に引き下げ

## ○ 政府が5月に発表した「景気刺激策」のうち「消費支出拡大」策とされているものは、比較的規模が小さく、しかも投資に位置づけられるものも多い

### 【労工保険年金の保険料率調整後の受給額】

(単位:台湾ドル、%)

標準報酬月額	30,000	35,000	40,000	43,900
現行の年金月額	13,950	16,275	18,600	20,414
改正後の年金月額	13,950	15,900	17,850	19,371
減少額	0.0	▲ 375	▲ 750	▲ 1043
減少率	0.0	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 5.1

(注)標準報酬月額3万台湾ドル以下は影響なし。保険加入年数30年で試算。

(資料)(資料)『Y's NEWS』2013年4月18日

## 【13項目の景気刺激策(2013年5月28日)】

### 1. 消費支出拡大

- ①エネルギー効率1、2級のガスコンロ購入補助金(1,000台湾ドル/台)、エネルギー効率1、2級のガス湯沸かし器購入補助金(自動通風式1,000台湾ドル/台、強制排気式2,000台湾ドル/台)。いずれも2013年6月から3カ月
- ②IE2等級以上(1年目)、IE3等級以上(2、3年目)の高効率モーター普及補助(IE2は100台湾ドル/kW、IE3は300台湾ドル/kW)。毎年6,000億台湾ドル規模の補助に
- ③バス、タクシーの買い替え年限をそれぞれ13年から10年に、7年から5年に短縮。補助支給台数を3,000台から4,000台に拡大。買い替え補助金はノンステップ大型バスは223万台湾ドル/台、一般大型バス112万台湾ドル/台、中型バス200万台/台、ハイブリッドタクシー11.5万台湾ドル/台、一般燃料タクシーは4万台湾ドル/台
- ④中国大陸・香港・マカオ観光客の個人旅行の推進、入境手続きの簡素化などによる旅行客の受け入れ拡大

### 2. 投資の活発化

- ①生命保険会社の資金の積極的導入による公共建設投資の推進
- ②地方政府による企業誘致機制の構築のほか、民間重大投資の組成推進。2013年度の民間投資金額1.2兆台湾ドルを目指す
- ③政府調達年度計画の執行加速(合計305億台湾ドル)
- ④環境アセスメント、地目変更プロセスの加速

### 3. イノベーション・起業の奨励

- ①毎年80の創業グループを選び、指導・講習の機会を与え、さらにそのうち8~12のグループに200万台湾ドルの創業資金を付与
- ②国家発展基金から5年間で10億台湾ドルを拠出し、毎年60の創業案件に対してエンジエルとして資金を補助
- ③技術による現物出資の場合の課税合理化
- ④「創業(権)板[ベンチャーボード]」上場準則の制定

### 4. 証券取引所得税の見直し

(資料)台湾行政院「江宜樺「掀鍋蓋」解除悶経済 率領財経部会首長宣布「提振景氣措置」」2013年5月28日

## IV. 台湾企業の「チャイナ+α」戦略の行方(1)中国一極集中

○ 台湾の対中依存度は、貿易でみても、対外直接投資でみても、高い状態

【台湾の主要貿易相手国・地域(2012年)】

(単位:億米ドル、%)

国・地域	貿易総額			輸出			輸入		
	順位	金額	シェア	順位	金額	シェア	順位	金額	シェア
中国	1	1,216.2	21.3	1	807.1	26.8	2	409.1	15.1
日本	2	665.6	11.6	5	189.9	6.3	1	475.7	17.6
米国	3	565.8	9.9	3	329.8	10.9	3	236.0	8.7
香港	4	405.9	7.1	2	379.3	12.6	21	26.6	1.0
シンガポール	5	282.0	4.9	4	200.9	6.7	8	81.1	3.0
韓国	6	269.2	4.7	6	118.4	3.9	4	150.7	5.6
サウジアラビア	7	166.4	2.9	19	18.5	0.6	5	147.9	5.5
マレーシア	8	144.0	2.5	10	65.6	2.2	9	78.4	2.9
ドイツ	9	134.0	2.3	11	56.4	1.9	10	77.5	2.9
オーストラリア	10	129.4	2.3	15	36.5	1.2	6	92.9	3.4
合計		5,716.5	100.0		3,011.8	100.0		2,704.7	100.0

【台湾の主要直接投資先】

(単位:億米ドル、%)

国・地域	件数	金額
中国	40,411 (74.8)	1,286 (61.9)
カリブ海英領地	2,110 (3.9)	241 (11.6)
米国	5,164 (9.6)	132 (6.4)
シンガポール	507 (0.9)	105 (5.1)
ベトナム	463 (0.9)	51 (2.5)
香港	1,270 (2.4)	43 (2.1)
バミューダ	99 (0.2)	28 (1.4)
日本	586 (1.1)	28 (1.3)
マレーシア	339 (0.6)	25 (1.2)
タイ	416 (0.8)	21 (1.0)
合計	54,011 (100.0)	2,077 (100.0)

(注)1. 2013年4月までの累計値。

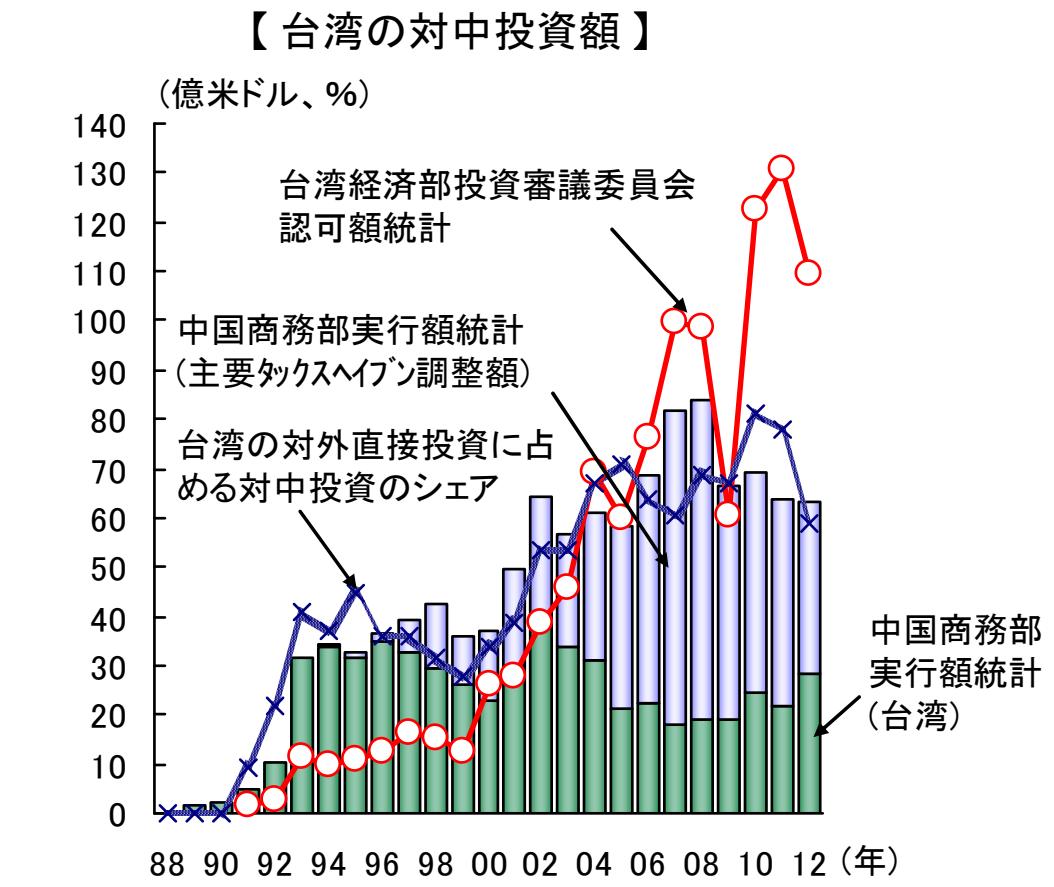
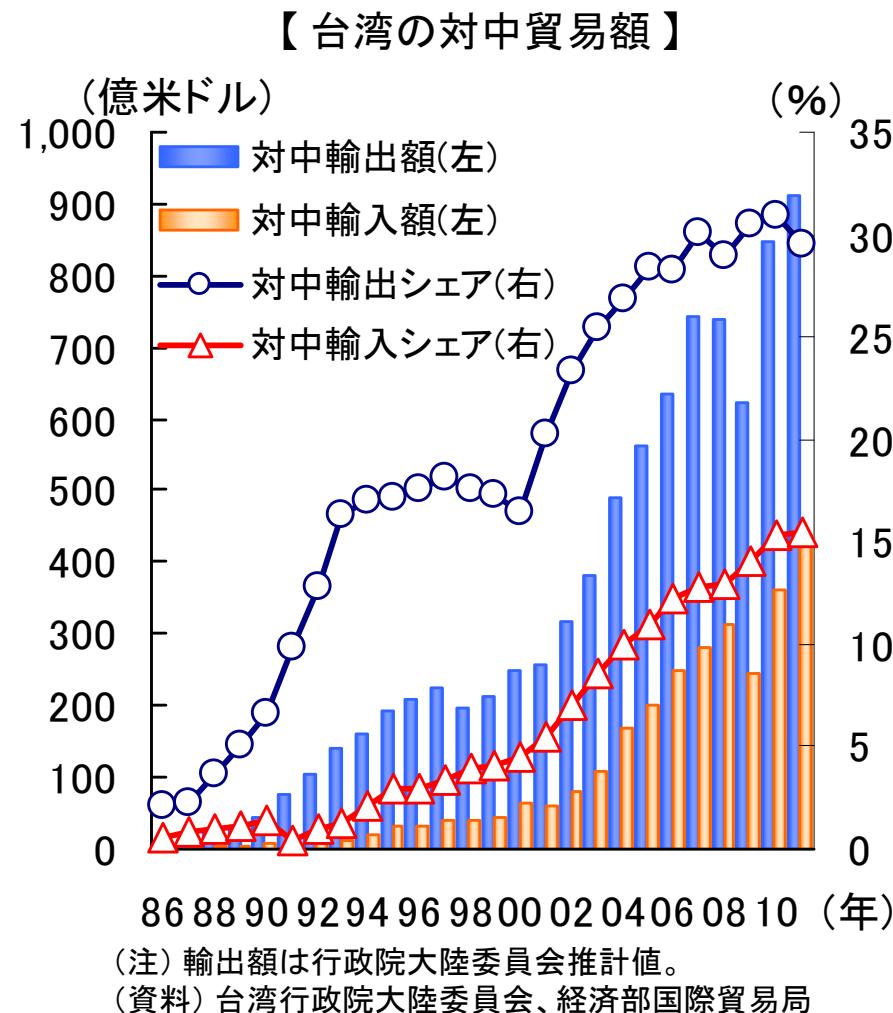
2. ( )内の数値は合計に占めるシェア。

3. 認可ベース。

(資料)台湾経済部国際貿易局

(資料)台湾経済部国際貿易局

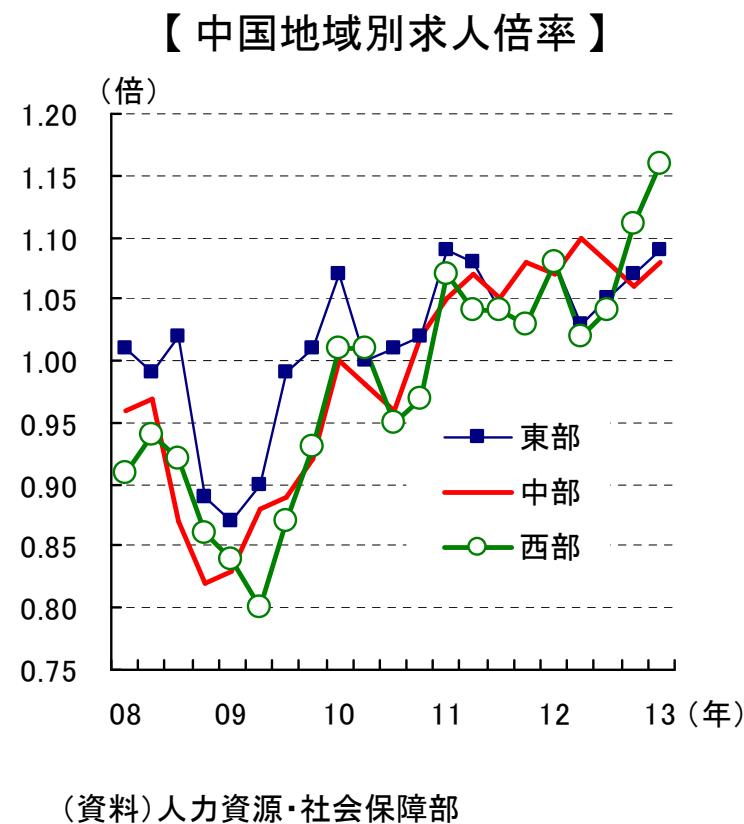
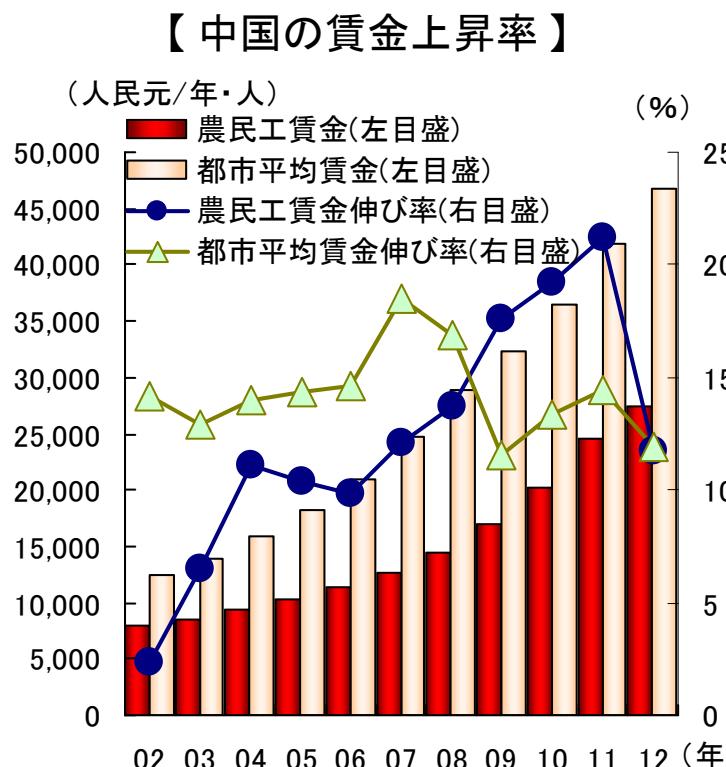
○ただし、足元、対中経済依存度の上昇ペースに頭打ちの感も



(注)「主要タックスヘイブン調整額」は英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、西サモアからの中国の直接投資受け入れ額の合計×0.3。シェアは台湾経済部投資審議委員会ベース。  
(資料)台湾経済部投資審議委員会統計、中国商務部統計

## (2) 中国経済の変質

- 対中経済依存度の上昇ペースの緩みの一因は、賃金上昇や人民元の切り上げの進展による中国の価格競争力の低下にある



- アンケート調査をみても、労働コストの持続的上昇が対中投資における最大の問題とされている

【対中投資において台湾企業が直面している問題】

(単位: %)

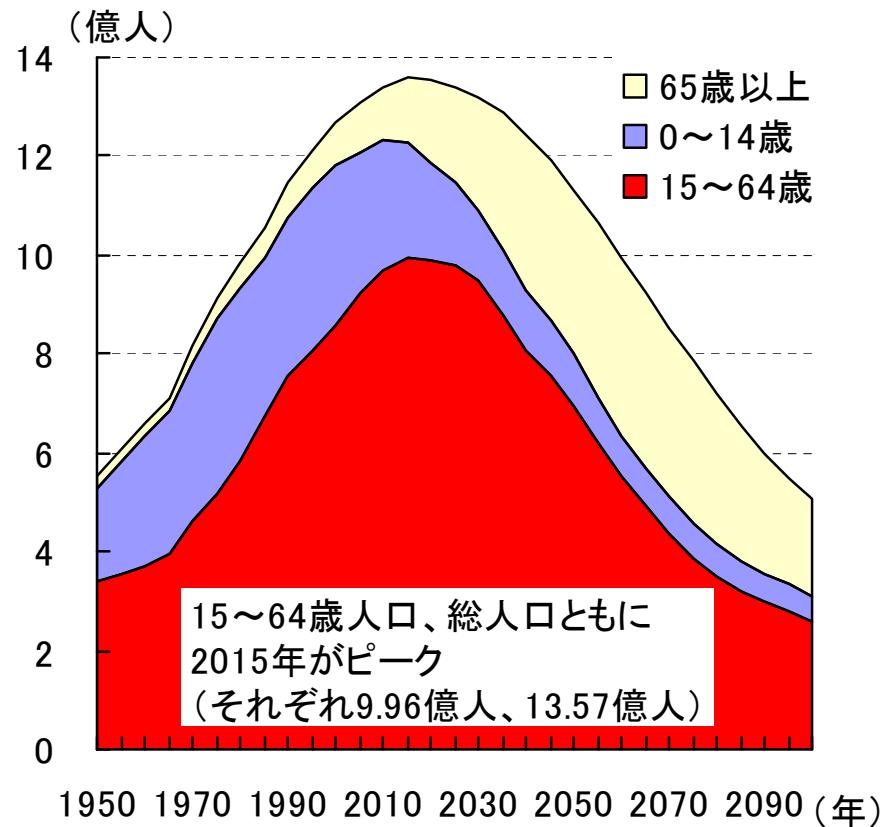
問題点	回答率
労働コストの持続的上昇	24.9
同業他社との競争の激しさ	19.5
法規の不明確さ、隠れたコストの高さ等	15.3
国内市場の開拓の難しさ	9.9
資金調達の難しさ	6.9
通関手続きの煩雑さ	5.9
現地政府の行政効率の悪さ	5.6
利益送金の難しさ	3.6
売掛金回収の難しさ	3.3
原料コストの高さ	2.8
現地インフラの未整備	1.0
パートナーや労働者との紛争	0.6
その他	0.8

(注) 調査時点は2012年8月。調査対象は営業開始1年以上の海外現法をもつ台湾企業。回答社数は641。複数回答。

(資料) 中華経済研究院編(2012)「2012年対海外投資事業営運状況調査分析報告(調査年度2011年)」台湾経済部投資審議委員会委託

- 今後も中国では賃金上昇、労働者の確保の難しさという傾向が続く可能性大。少子高齢化・人口減少が不可避なため

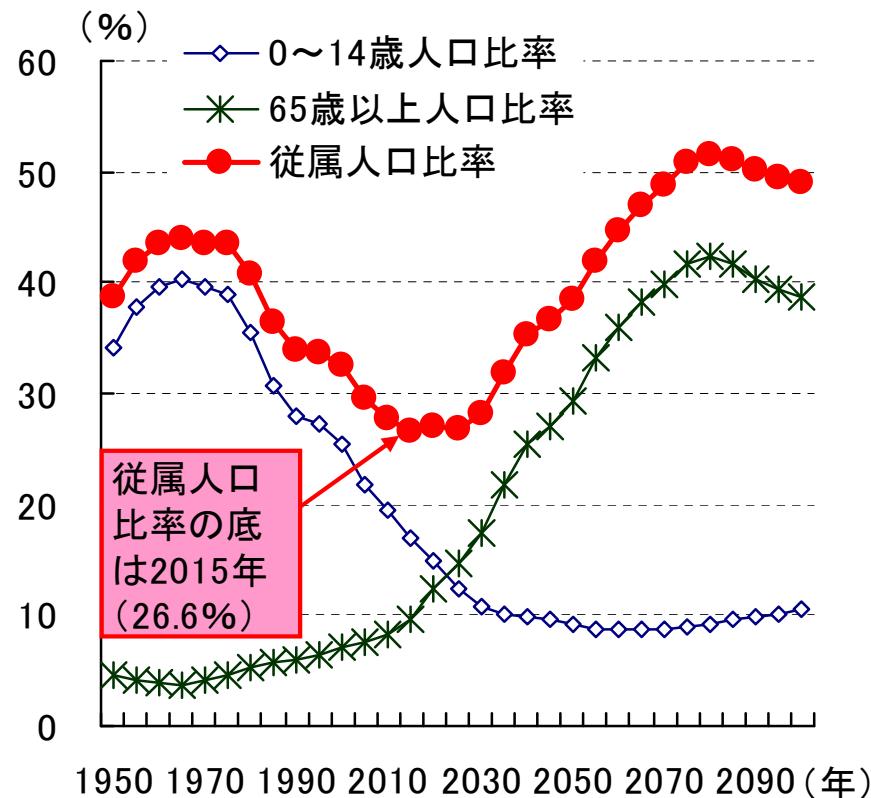
【中国の年齢階層別人口予測】



(注) 2010年国連推計(低位推計)。

(資料) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2010 Revision*により作成

【中国の従属人口比率予測】

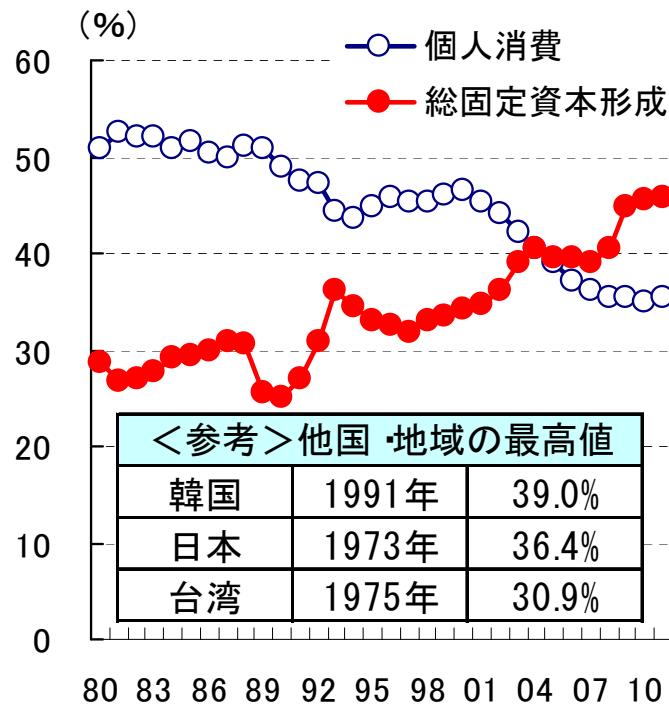


(注) 2010年国連推計(低位推計)。

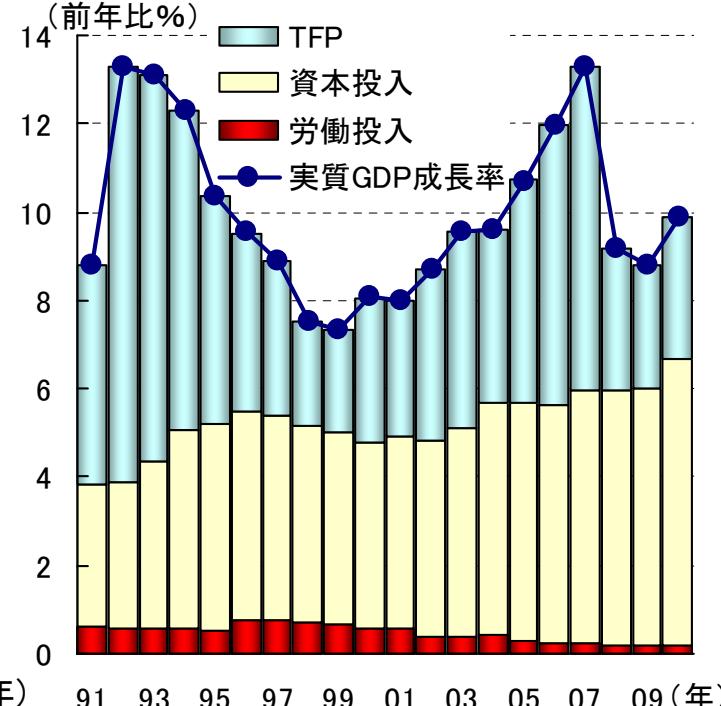
(資料) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2010 Revision*により作成

- また、中国経済の先行きに対する警戒感も以前より高まっている。とりわけ投資依存型の成長の副作用に警戒が必要な状態
  - ・4兆元の経済対策を契機に、地方政府債務が拡大。財政・金融の安定性に対する潜在的なリスクに

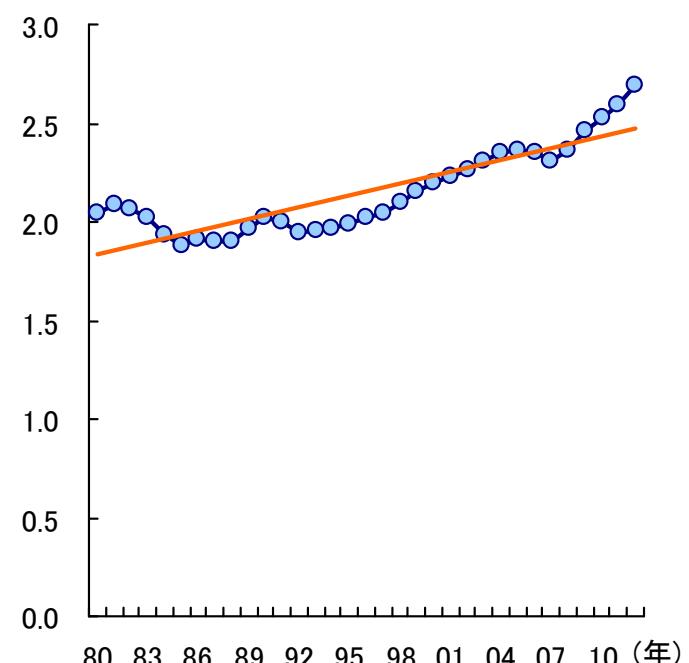
【GDPに占める総固定資本形成のシェア】



【中国の「成長会計」】



【資本係数】



- 中国政府は、労働力減少、投資依存型成長のリスクを意識し、経済成長モデルの転換を図る方針。ただし、民衆の社会問題解決要求の切迫度に政府の改革スピードが追いついていけるかなど、不安定さは残存

【成長モデル転換のために必要とされる課題】

課題	対策
労働投入面の制約の緩和	一人っ子政策の緩和
	退職年齢の引き上げ
	農村都市間の移動制約の緩和
人的資本の向上	教育の充実
	職業訓練の充実
資本効率の改善	国有セクター改革
	民間企業の参入規制の緩和
	金融市場の自由化
消費主導型への転換	所得再分配政策の実施、社会保障の充実による消費性向上昇
環境問題の解決	省エネ家電・エコカー普及
	環境規制強化
	エネルギー・資源価格の引き上げ
汚職・腐敗の改善	モラル醸成
	法の遵守
	行政に対するモニタリング強化

(資料)みずほ総合研究所

【「今後10年間に最も解決が必要な問題】

問題	回答率
貧富の差の拡大	81.3
腐敗問題	75.5
環境汚染の悪化	69.9
医療改革等の民生問題	61.4
都市部住宅価格の高止まり	57.0
交通渋滞などの都市病	55.8
公権力の職責・越権問題	52.0
農民工の都市移転時の戸籍問題	37.1

(注) 複数回答のアンケート調査。

(資料)「八成受衆:未来十年最需解決“貧富差距”」(『新京報網2012年11月10日』)

### (3) アンケート調査にみる台湾企業の対外直接投資戦略の変化

- 新興国の中では、ベトナムを筆頭に、ASEANへの投資を検討している台湾企業が多い。ただし、江蘇・広東・上海ほど多くはない。また過去と比べて、ASEANなどへの投資意欲が顕著に高まっているとまではいえず

#### 【今後3年間に投資をする可能性がある国・地域】

(単位:社、%)

国・地域	回答数	回答率			
		合計	最も高い	2番目に高い	3番目に高い
米国	90	14.2	6.9	4.4	2.8
ベトナム	89	14.0	6.8	4.6	2.7
マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン	68	10.7	3.2	4.7	4.9
その他アジア	53	8.4	2.5	2.5	2.1
香港、マカオ	46	7.3	3.0	2.7	1.6
欧州	36	5.7	2.2	2.4	1.4
タイ	33	5.2	1.7	1.9	1.6
インド	30	4.7	1.3	1.9	1.6
中南米	22	3.5	1.3	1.3	1.0
オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ	12	1.9	1.3	0.0	0.6
日本、韓国	6	1.0	0.2	0.0	0.8
カナダ	5	0.8	0.5	0.2	0.2
江蘇	164	25.9	16.4	7.4	2.1
広東	157	24.8	15.5	6.3	3.0
上海	135	21.3	12.6	6.5	2.4
福建	49	7.7	3.8	2.5	1.4
北京	45	7.1	3.0	2.1	2.1
四川	41	6.5	3.2	2.1	1.3
浙江	37	5.8	3.5	1.9	0.5
重慶	33	5.2	2.2	1.9	1.1
山東	21	3.3	1.4	1.1	0.8
天津	16	2.5	1.3	1.1	0.2
東北地域	9	1.4	0.6	0.3	0.5
河北	1	0.2	0.0	0.0	0.2
その他地域	72	11.4	3.3	4.3	3.8

(注) 調査時点は2012年8月。調査対象は営業開始1年以上の海外現法をもつ台湾企業。回答社数は634。複数回答。「合計」は「最も高い」、「2番目に高い」、「3番目に高い」を合算したもの。ただし、アンケート回答方式の間違いなどから数値が一致しない国・地域もある。

(資料) 中華経済研究院編(2012)「2012年対海外投資事業営運状況調査分析報告(調査年度2011年)」台湾経済部投資審議委員会委託

- 貿易拡大という観点からみた場合には、中国のほか、インドネシア、インド、ブラジル、ベトナムなどが潜在力の高い国に列挙されており、先進国よりも新興市場に対する関心が高まっていることは確か

【現在の主要貿易相手と今後貿易相手として潜在力の高い国・地域】

順位	現在の主要な貿易相手国・地域	今後潜在力の高い国・地域
1	中国	中国
2	米国	インドネシア
3	香港	インド
4	ドイツ	ブラジル
5	インド	ベトナム
6	シンガポール	米国
7	韓国	トルコ
8	英国	メキシコ
9	日本	サウジアラビア
10	インドネシア	UAE

(資料)台北市進出口商業同業公会「2013全球重要及新興市場貿易環境與風邪陰調查」2013年

## (4) 実際の投資分散行動

○ 対インドネシア投資が近年増加。その一方で、対ベトナム投資は低調で、前掲アンケートの結果とズレも

### 【 ASEAN諸国の台湾からの投資受け入れ状況 】

(単位:件、百万米ドル)

	タイ		マレーシア		フィリピン		インドネシア		ベトナム		カンボジア	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1959～89	642	2,097	514	1,590	348	349	76	1,385	2	5	0	0
90	144	783	270	2,348	158	141	94	618	7	136	0	0
91	69	584	182	1,326	109	12	58	1,058	13	224	0	0
92	44	290	137	575	27	9	23	563	14	612	0	0
93	61	215	86	331	21	5	20	359	29	790	0	0
94	88	478	100	1,123	42	199	48	2,484	52	591	2	1
95	102	1,804	123	568	34	14	89	567	47	978	14	10
96	66	2,785	79	310	22	117	111	535	45	493	34	154
97	62	414	63	480	16	81	101	3,419	53	303	63	44
98	69	254	74	263	19	30	91	165	59	246	25	144
99	86	211	66	70	18	19	92	1,486	73	233	15	55
2000	120	437	92	241	10	5	82	135	132	538	15	19
01	50	159	88	297	9	12	69	84	135	1,404	7	57
02	41	63	64	66	22	236	50	83	188	561	4	7
03	57	339	57	164	22	47	49	118	184	675	1	1
04	53	269	78	109	22	30	41	69	159	1,783	7	17
05	57	418	71	114	20	25	43	133	179	792	6	16
06	63	284	70	110	27	38	27	219	137	415	15	51
07	49	248	41	119	28	445	31	51	218	1,888	13	40
08	47	223	32	256	18	29	46	306	168	10,898	8	21
09	32	156	32	209	8	5	47	118	91	1,544	6	27
10	39	140	41	408	21	33	58	85	120	1,354	18	92
11	40	198	23	440	23	74	94	531	69	423	22	82
12	58	376	13	56	n.a.	59	75	487	59	252	n.a.	97
累計	2,139	13,223	2,396	11,573	1,044	2,015	1,515	15,059	2,233	27,137	275	935
累計順位		3		4		8		9		2		6

(注) ASEAN諸国側の統計に基づく数値。 (資料)台湾経済部投資業務処

## ○ 市場として、輸出加工基地として注目されるインドネシア

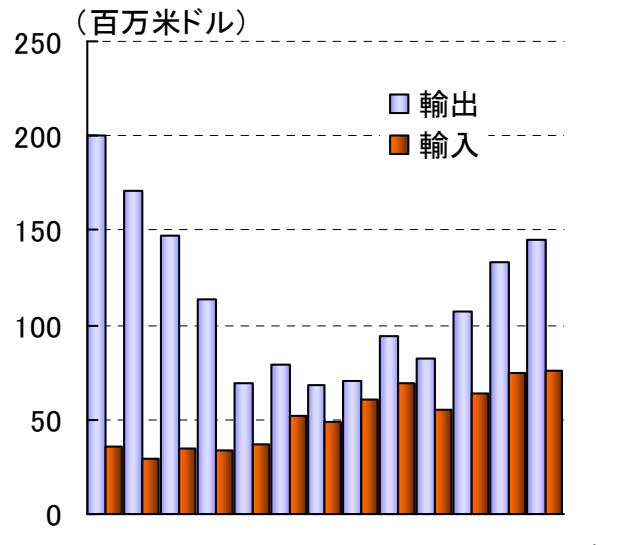
### 【 台湾企業のインドネシア進出関連記事 】

- アパレル受託生産メーカーの聚陽実業は、インドネシア新工場を13年9月までに完工との報道。ZARAやラルフローレンからの受注量増への対応(13年5月)
- 飲料・デザート店チェーンの六角国際が「Chatime日出茶太」に続き、「仙Q甜品」の総代理店契約をインドネシアのカワンラマグループと締結(13年4月)
- 鴻海科技集団のインドネシア投資に関する覚書締結予定との報道(13年4月)
- 靴ひも、面ファスナーメーカーの台湾百和工業は、インドネシアに8億台湾ドルを投入し、新工場を設置との計画を発表。一貫生産体制の構築を図る(13年2月)
- 中国鋼鉄傘下の中貿国際は、13年3月にジャカルタ、メキシコ、ホーチミンに事務所を開設すると発表。自動車用鉄鋼製品を市場開拓の重点に据える方針(13年1月)
- 義聯集団は、インドネシア大手セントラル・オメガ・リソーシズとステンレス原料、ニッケル鉱石の採掘で合弁契約を締結。投資額は100億台湾ドル、義聯集団の出資比率は60%(12年10月)
- メディアテックは、インドネシア通信キャリア最大手のテレコムセル、携帯ブランド「IMO」との提携拡大を発表。同社の3G携帯電話向けデュアルコア「MT6577」搭載のスマホやタブレットがインドネシアで発売されることに(12年10月)
- 宝成国際集団の蔡執行長、中国における賃金上昇に伴い、中国生産比率を現在の4割から今後3~5年間に3割前後に引き下げ、インドネシア、ベトナム、カンボジア、バングラデシュでの生産を強化すると発表(12年6月)
- 東元電機、インドネシアのシナール・マス・グループと合弁でコンビニをジャカルタでオープンすると発表(12年6月)
- ガルーダ・インドネシア航空、桃園～ジャカルタ定期便の運航を8年ぶりに再開(12年5月)

(資料)『Y's NEWS』等

- 台湾とミャンマーとの交流の歴史は古く、ミャンマー華人105万人のうち、中華民国籍の者も少なくないとされる
  - ・ なお、ベトナム華人は99万人、ラオス華人は18万人、カンボジア華人は15万人。台湾留学ミャンマー人等も多い
- しかしミャンマー軍事政権の親中政策、米国の経済制裁が、長らくミャンマーとの経済関係の拡大の障害に
  - ・ ミャンマー政府は台湾との直接経済取引を禁止。シンガポール、タイ、香港、中国名義で台湾企業はビジネスを展開。現地の「緬甸台灣商會」も「緬甸開拓高爾夫球愛心聯誼會」に名称変更を余儀なくされることに
- なお、ミャンマーには少なくとも70社以上の台湾企業が進出している模様
  - ・ アパレル、光学レンズ、エアコン、包装用テープ、紙箱、建築、木材、農業、靴、自動車部品、化粧品など
- 主要なミャンマーへの輸出品は、鉄鋼、織物、ステンレス製品、皮革、ゴム・プラスチック加工機など。ミャンマーからの輸入品は木材・エビ・豆・野菜類などの農林水産物、光学レンズなど

### 【台湾の対ミャンマー貿易】



(資料)CEIC

### 【台湾企業のミャンマー進出関連記事】

- 第一商業銀行が台湾の金融機関初(民主化後)のヤンゴン事務所開設(13年4月)
- シノペック関係会社と台湾中油(CPC)がミャンマー油田の共同開発契約締結(13年4月)
- 復興航空がミャンマーへの就航を計画(13年3月)
- HTCがミャンマー携帯電話販売最大手KMDと販売代理店契約締結(13年1月)
- レインコート等製造販売の達新工業は、アウトドア衣料を日本3社から受注。ミャンマー、ベトナム工場から出荷(12年12月)
- 中華航空、桃園→ヤンゴン便を週5便から毎日に増便(12年10月)
- TAITRA、ミャンマー事務所開設を検討(12年9月)
- 長栄海運、マレーシア→シンガポール→ヤンゴン航路を開設(12年8月)
- 鴻海の郭董事長、『商業週刊』インタビューでインドネシアとミャンマーが次の有望な投資先と言及(12年5月)
- 飲料容器製造最大手の宏全國際の戴董事長、マレーシア、インドネシアでの工場増設に加え、ミャンマーで3万m<sup>2</sup>の土地購入を発表。コカコーラ、ペプシコーラ、ポッカなどの進出意向表明が背景に(12年2月)

(資料)『Y's NEWS』等

- 労働集約型製品の輸出加工基地の分散先、中国以外の新興市場の開拓という動きが続く可能性は高いが、中国以外の国の投資環境にも発展段階・産業構造・外資政策等に応じて様々な特性・問題があり、あらゆる面で中国を代替できる国があるわけではない
- その他、市場として注目されるブラジルへの生産拠点分散の動きも注目に値する
  - ・ ただし、経常赤字体質、「ブラジルコスト」とも揶揄される高い税金・賃金・生産コスト、貿易障壁の残存、家計の債務拡大といったリスク要因も

### 【 ASEAN諸国・インドの投資環境(中国との比較) 】

	ビジネス 環境 (世銀順位)	インフラの質 総合 (WEF順位)					生産年齢 人口 (百万人)	ワーカー 月給 (ドル)	成人 識字率 (%)	法人税率 (%)	対日世論 (外務省)	治安 (英レガタム 順位)	GDP (10億ドル)	自動車 販売台数 (万台)	
			道路	港湾	鉄道	電力									
タイ	18	49	39	56	65	44	49	3.4	286	95.6	23.0	81	99	346	80
ベトナム	99	119	120	113	68	112	63	8.3	111	95.3	25.0	100	55	123	11
カンボジア	133	72	66	69	81	105	9	15.3	82	82.8	20.0	-	83	13	na
ラオス	163	-	-	-	-	-	4	20.4	118	95.4	28.0	-	57	8	na
ミャンマー	-	-	-	-	-	-	34	8.9	68	94.8	30.0	-	-	51	na
インドネシア	128	92	90	104	51	93	164	11.4	209	94.0	25.0	96	68	846	89
フィリピン	138	98	87	120	94	98	58	20.1	325	95.0	30.0	88	112	225	15
マレーシア	12	29	27	22	17	35	19	16.8	344	95.4	22.5	94	62	288	60
インド	132	87	86	80	27	110	804	14.8	264	75.2	30.0	94	114	1,827	380
中国	91	69	54	59	22	59	977	1.2	439	97.1	25.0	-	101	7,298	1850

(注)1.緑は中国に対して優位な項目、オレンジは劣位な項目。

2.ビジネス環境は、ビジネスのし易さに関する全185カ国中の順位(投資許認可・税関・契約・解散等の諸手続の容易さ、電力供給、資金調達、投資家保護、税制の総合評価)。

3.インフラ(総合・各項目)は、質的評価に関する全144カ国中の順位。

4.生産年齢人口は2011年の15~65歳人口、増加率は国連中位推計の2020年生産年齢人口の対2011年比。

5.ワーカー月給は都市別—タイ:バンコク、ベトナム:ハノイ、カンボジア:プノンペン、ラオス:ビエンチャン、ミャンマー:ヤンゴン、インドネシア:ジャカルタ、フィリピン:マニラ、マレーシア:クアラルンプール、インド:ニューデリー、中国:上海。

6.対日世論は、外務省「対日世論」アンケート調査で日本企業の進出を「歓迎する」、「どちらかというと歓迎する」と回答した比率。

7.治安は英民間シンクタンクのレガタム研究所の2012年世界繁栄指数における治安項目(safety&security)の全142カ国中の順位。

8.GDP、自動車販売台数は2011年。

(資料)世界銀行、世界経済フォーラム、国連、ADB、IMF、ジェトロ、外務省、レガタム研究所等により作成

## (5) 対中投資の分散状況

- 上位5位に上がっている省・市に変化はないが、広東省のシェアが大きく減少し、内陸部の省市のシェアが拡大
  - ・ PC産業の内陸部への移転が顕著な形で進展

【台湾企業の対中投資認可額(省・市・自治区別)】  
(単位:億米ドル、%)

順位	~2009年			2010~2012年		
	省市	金額	シェア	省市	金額	シェア
1	江蘇	279	33.7	江蘇	134	32.0
2	広東	194	23.5	上海	63	15.0
3	上海	122	14.7	広東	62	14.9
4	福建	59	7.1	福建	29	7.0
5	浙江	57	6.9	浙江	25	5.9
6	天津	16	1.9	四川	20	4.7
7	山東	16	1.9	山東	13	3.1
8	北京	15	1.8	重慶	12	2.8
9	湖北	9	1.1	遼寧	9	2.2
10	遼寧	8	0.9	天津	8	2.0
11	重慶	7	0.9	安徽	6	1.5
12	四川	7	0.9	山西	5	1.3
	その他	39	5	その他	32	8
	合計	827	100.0	合計	418	100.0

(注)事後報告分も含めたベース。認可ベース。

(資料)台湾経済部投資審議委員会

【重慶・成都でのPC生産状況】

社名	拠点	2012年末の生産状況
エイサー	重慶	生産シェア5割
ASUS	重慶	生産シェア4~5割
クアンタ	重慶	生産シェア5割
コンパル	重慶	工場拡張中
	成都	月産能力50万台
ペガトロン	重慶	出荷シェア3割
インベンテック	重慶	出荷シェア2~3割
ウィストロン	重慶	—
	成都	生産シェア1/6

(資料)『Y's NEWS』2013年4月22日

- 今後投資を増加させるとの回答率は、珠江デルタ地区と中西部内陸地区で大きな差がない状態に
- 労働集約型産業を中心に内陸部の都市を進出先として重視する動き

### 【 2011～2015年の対中投資計画の有無と進出先 】

(単位: %)

	投資計画 なし	計画あり		
		増加	不变	減少
長江デルタ地区	59.4	20.5	19.5	0.6
珠江デルタ地区	65.8	15.2	17.9	1.2
環渤海地区	78.6	7.1	13.9	0.4
中西部内陸地区	75.2	13.6	11.0	0.3

(注) 調査時点は2012年8月。調査対象は営業開始1年以上の海外現法をもつ台湾企業。

(資料)中華経済研究院編(2012)「2012年対海外投資事業営運状況調査分析報告(調査年度2011年)」台湾経済部投資審議委員会委託

### 【 今後進出先として有望な都市 】

順位	全産業	ハイテク 産業	伝統産業	サービス業
1	上海	蘇州	昆山	上海
2	昆山	昆山	成都	成都
3	成都	上海	杭州	蘇州
4	蘇州	南京	廈門	杭州
5	北京	北京	淮安	北京
6	杭州	天津	合肥	大連
7	青島	無錫	鄭州	廈門
8	廈門	揚州	天津	青島
9	重慶	廈門	重慶	寧波
10	天津	寧波	長沙	昆山

(資料)台湾区電機電子工業同業公会(2012)「2012年中国大陸地区投資環境與風險調查－西三角崛起 環渤海後勢看漲」。

## (6) 依然重要な対中経済交流基盤の拡充と求められる競争力強化

### ○ 依然として重要な対中経済交流の基盤整備

- ・ ECFAは、対中輸出時の関税節減に貢献  
—— ECFAが対中輸出機会の増加、世界での市場競争力強化に繋がったとの回答率はそれぞれ17.6%、20.1%（中華経済研究院編『2012年対海外投資事業営運状況調査分析報告』2012年12月）
- ・ ECFAは、サービス産業のスムーズな中国展開にも寄与  
—— 非金融サービス業（ECFA優遇対象業種）の対中投資は、2011～2012年の累計で262件（コンピュータソフトウェア設計業[128件]中心）、3.36億米ドル。銀行の支店設立も増加
- ・ 台湾企業の台湾回帰や外資系企業の誘致にも一定程度寄与したと政府は主張

### 【 ECFAによる対中輸出時の減税規模（2012年）】

A	中国の対台湾輸入総額	1,321.94 億ドル
B	中国の対台湾ECFAアーリーハーベスト対象品目の輸入額	203.11 億ドル
C	うち、実際にECFA優遇税率の適用を受けて輸入された額	84.30 億ドル
D	ECFAによる減税額	5.25 億ドル
D/C		6.2 %
D/B		2.6 %

（資料）台湾経済部国際貿易局「海峡两岸経済合作架構協議（ECFA）執行報告」2013年2月7日

### 【 台湾の銀行の中国支店開設状況 】

台湾側による対中進出認可銀行	①土銀、②合庫、③一銀、④華南銀、 ⑤彰銀、⑥国泰世、⑦中信銀、⑧台銀、 ⑨兆豊、⑩玉山、⑪台企銀、⑫永豊銀
中国側による批准済み・開業中銀行	①土銀（上海）、②合庫（蘇州）、 ③一銀（上海）、④華南（深圳）、 ⑤彰銀（昆山）、⑥国泰世華（上海）、 ⑦中国信託（上海）、⑧兆豊（蘇州）、 ⑨台銀（上海）、⑩玉山（蘇州）

（資料）台湾経済部国際貿易局「海峡两岸経済合作架構協議（ECFA）執行報告」  
2013年2月7日

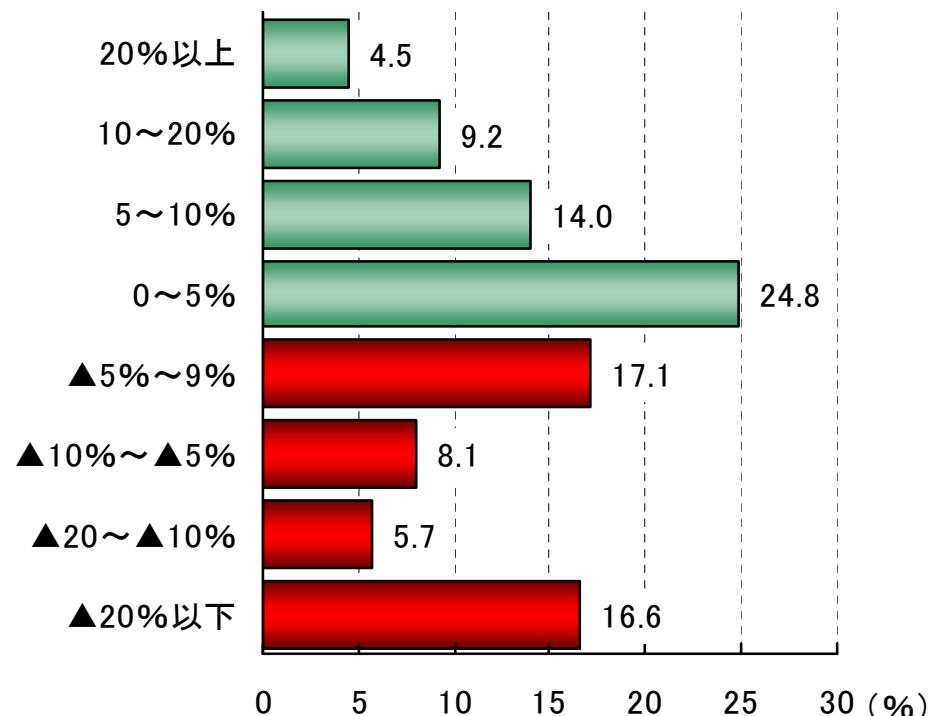
- ただし、ECFA発効後、中国市場における台湾製品のシェアに目立った改善がみられたわけではない
- 「大陸台商」の収益率もかつてほど高くないとの指摘も
  - コスト上昇、同業他社との競争激化などが理由

【中国の輸入総額に占める日本、台湾、韓国製品のシェア】

		2010年	2011年	2012年	2010~12年の変化
EH	台湾	12.1	11.5	11.7	▲ 0.5
	韓国	15.9	17.4	17.9	1.9
	日本	24.9	23.6	21.9	▲ 3.0
非EH	台湾	8.0	6.9	7.1	▲ 0.8
	韓国	9.3	8.7	8.6	▲ 0.7
	日本	11.3	10.1	8.9	▲ 2.5
全体	台湾	8.4	7.4	7.6	▲ 0.8
	韓国	10.0	9.5	9.5	▲ 0.5
	日本	12.8	11.5	10.2	▲ 2.6

(資料)台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」

【在中台湾系企業の収益率分布】



(注)回答社数は620社。2011年の実績値。

(資料)中華経済研究院編(2012)「2012年対海外投資事業営運状況調査分析報告(調査年度2011年)」台湾経済部投資審議委員会委託

## ○ 期待されるECFA後続協議の行方

- ・近づくサービス貿易協議第2弾の締結  
——「開小門關大門」?
- ・今年末の妥結を目指す第2段の商品貿易協議

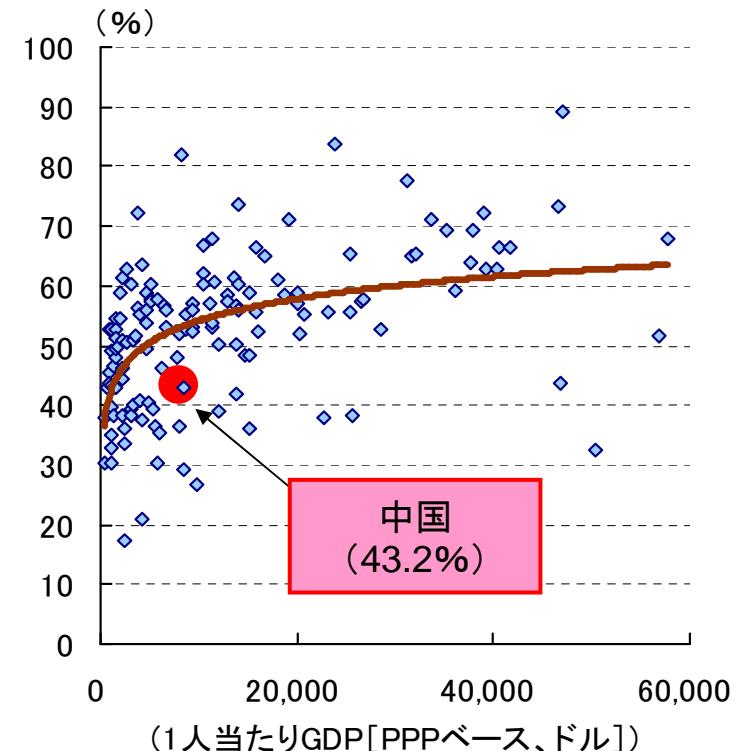
### 【 ECFAサービス貿易協議第2弾の概要 】

中国側開放業種:65業種
電子商取引、コンテンツ、運輸、金融、医療、電信、旅行会社など
台湾側開放業種:55業種
金融、医療、旅行会社、第二類電信など
* 中国企業に他のWTOメンバーを上回る待遇を付与する業種は全体の1/3程度

(注) 業種数は金融分野を除いた数値。

(資料)各種新聞記事により作成

### 【 所得水準とサービス産業比率(2010年) 】



(注) 縦軸はGDPに占めるサービス産業の比率。

(資料) The World Bank, *World Development Indicators*

## ○求められる中国のキャッチアップへの対応

- ・中国ベンダーの台頭に伴い、部品調達権をそれらの企業が握ることで、台湾企業の市場シェアが低下するのではないかとの懸念の声も(MIC)

### 【中国のPCサプライチェーン】

部品	メーカー	中国市場での中国部品メーカーのシェア予測(2014年)
PCB、ケーブルコネクタ	ファウンダー、汕頭超声、深南電路、得潤電子、立訊精密、長盈精密	60%以上
筐体、電源	BYD、嘉瑞、通達、宝流鑫	30~60%
液晶パネル	BOE、CSOT	30%以下
電池	BYD、天津力神、ATL、德賽電池	10%以下
タッチパネル	欧菲光、信利、萊宝、長信	5%以下

(資料)『Y's NEWS』2013年5月31日

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。